

# 学校法人日本福祉大学

## 令和元(2019)年度 事業報告書

### I. 学校法人の概要-----pp. 2-10

1. 法人の基本情報
2. 建学の精神
3. 学校法人の沿革
4. 設置する学校・学部・学科
5. 学校・学部・学科等の学生数の状況
6. 収容定員比の推移
7. 役員の概要
8. 評議員等の概要
9. 教職員の概要
10. 学校法人の施設所在地

### II. 事業の概要-----pp. 11-23

1. 主な教育・研究の概要
2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

### III. 財務の概要-----pp. 24-35

1. 令和元年度決算の概要
2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）
3. 有価証券の状況
4. 令和元年度補助金の概要
5. 令和元年度寄付金の概要
6. 出資会社について

### 【資料編（各学校の事業概要データ）】----- pp. 36-46

- I. 日本福祉大学
- II. 日本福祉大学中央福祉専門学校
- III. 日本福祉大学附属高等学校

# I 学校法人の概要

## 1. 法人の基本情報

### 1) 名称

学校法人 日本福祉大学

### 2) 主たる事務所

〒470-3295 愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前 35 番 6 (美浜キャンパス)

TEL: 0569-87-2211 FAX: 0569-87-1690 URL: www.n-fukushi.ac.jp

## 2. 建学の精神

学園創立者 鈴木修学は、中部社会事業短期大学の開学にあたり、次のように述べている。

「中部社会事業短期大学は、その根本精神として、高く清き宗教的信念に根をおろした教養が積まれる場所でありたいと願うのであります。社会事業の経営について深い問題を研究すべきはもちろんでありますが、社会事業の専門的知識人を作ることよりも、永遠向上の世界観と、大慈大愛に生きる人生観を把握した健全な人格を育て、広い世界的視野をもちつつ、社会事業を通じて、わが人類のために自己を捧げることの惜しまぬ志の人を、現実の社会に送り出したいのであります。今や新しい日本は、新しい文化的基盤を要求しております。それは、真・善・美・聖の精神文化、特に従来不振の状態にある聖——即ち信仰を他にして、奈辺にも見出し難いのであります。この悩める時代の苦難に身をもって当たり、大慈悲心・大友愛心を身に負うて、社会の革新と進歩のために挺身する志の人を、この大学を中心として輩出させたいのであります。それは単なる学究ではなく、また、自己保身栄達のみならず、汲々たる気風ではなく、人類愛の精神に燃えて立ち上がる学風が、本大学に満ち溢れたいものであります。

釈尊のお言葉、『我が如く等しくして異なること無からしめんと欲す』この一偈を、精神的根源としたいのであります。

これぞ、本大学学徒等の、魂の奥底に鳴り響かすべき、真理追求の基調でなければならぬのであります。」

本学園は「如我等無異」を建学の根本精神としている。創立 10 周年を機に、この建学の精神をふまえ制定した教育標語として「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を掲げ、福祉社会の発展を支える人材養成に一貫して取り組んできている。

## 3. 学校法人の沿革

年月日	沿革
昭和 28 年 (1953)	1 月 ・学校法人法音寺学園設立認可 4 月 ・中部社会事業短期大学開学、社会事業科開設
昭和 29 年 (1954)	4 月 ・社会事業科第 2 部(夜間)開設
昭和 30 年 (1955)	4 月 ・中部社会事業学校開設、専攻科併設
昭和 32 年 (1957)	3 月 ・日本福祉大学設置認可 4 月 ・中部社会事業短期大学を日本福祉大学に改組、社会福祉学部第 1 部、第 2 部開設 12 月 ・中部社会事業学校廃止
昭和 33 年 (1958)	4 月 ・日本福祉大学附属立花高等学校開校
昭和 36 年 (1961)	4 月 ・女子短期大学部保育科開設

昭和 38 年 (1963)	10 月	・創立 10 周年記念式典挙行
昭和 39 年 (1964)	4 月	・女子短期大学部生活科開設
昭和 43 年 (1968)	9 月	・附属立花高等学校創立 10 周年記念式典挙行
昭和 44 年 (1969)	4 月	・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程開設
昭和 47 年 (1972)	4 月	・附属立花高等学校を立花高等学校に改称
昭和 48 年 (1973)	4 月 6 月	・女子短期大学部生活科廃止 ・創立 20 周年記念式典挙行
昭和 51 年 (1976)	4 月	・経済学部経済学科開設
昭和 55 年 (1980)	4 月	・立花高等学校を日本福祉大学附属高等学校に改称
昭和 57 年 (1982)	4 月	・日本福祉大学附属高等学校の美浜移転
昭和 58 年 (1983)	4 月	・大学・女子短期大学部の美浜移転 ・開学記念式典挙行（創立 30 周年記念事業）
昭和 60 年 (1985)	1 月	・犀川スキーバス事故
平成元年 (1989)	4 月	・日本福祉大学社会福祉総合研修センター開設 ・中央総合福祉専門学校開校、介護福祉士科、社会福祉士科(夜間・通信)開設
平成 5 年 (1993)	11 月	・創立 40 周年記念式典挙行
平成 7 年 (1995)	4 月	・半田キャンパス開校 ・情報社会科学部情報社会科学科開設
平成 8 年 (1996)	4 月	・経済学部経営開発学科開設 ・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士課程開設 ・日本福祉大学高浜専門学校開校、介護福祉学科、作業療法学科開設 ・中央総合福祉専門学校を日本福祉大学中央福祉専門学校に改称
平成 10 年 (1998)	4 月	・中央福祉専門学校の新校舎移転
平成 11 年 (1999)	4 月	・大学院社会福祉学研究科福祉マネジメント専攻修士課程、情報・経営開発研究科 情報・経営開発専攻修士課程開設 ・高浜専門学校社会福祉学科(通信)開設
平成 12 年 (2000)	4 月	・社会福祉学部第 1 部を社会福祉学部へ改組、社会福祉学部保健福祉学科開設
平成 13 年 (2001)	4 月	・通信教育部(経済学部経営開発学科)開設 ・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士課程開設 ・東京オフィス開設
平成 14 年 (2002)	4 月	・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻修士課程(通信)開設
平成 15 年 (2003)	3 月 4 月 5 月 10 月	・社会福祉学部第 2 部廃止 ・福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科、国際福祉開発マネジメント学科開設 ・通信教育部(福祉経営学部医療・福祉マネジメント学科)開設 ・大学院社会福祉学研究科心理臨床専攻修士課程開設 ・名古屋キャンパス開校 ・法人名称を学校法人日本福祉大学に変更 ・創立 50 周年記念式典挙行

平成 16 年 (2004)	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学部心理臨床学科、情報社会科学部人間福祉情報学科、同 生活環境情報学科開設</li> <li>・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻修士課程(通信)、国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士課程(通信)開設</li> </ul>
平成 19 年 (2007)	3 月  4 月  9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済学部経営開発学科廃止</li> <li>・情報社会科学部情報社会科学科廃止</li> <li>・高浜専門学校社会福祉学科(通信)廃止</li> <li>・大学院福祉社会開発研究科社会福祉学専攻博士課程、同 福祉経営専攻博士課程、同 人間環境情報専攻博士課程、同 国際社会開発専攻博士課程(通信)、福祉経営・人間環境研究科福祉経営専攻修士課程、同 人間環境情報専攻修士課程開設</li> <li>・通信教育部(経済学部経営開発学科)廃止</li> </ul>
平成 20 年 (2008)	4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻、同 作業療法専攻、同 介護学専攻、福祉工学科健康情報専攻、同 バリアフリーデザイン専攻開設</li> <li>・子ども発達学部子ども発達学科保育専修、同 初等教育専修、心理臨床学科開設</li> <li>・国際福祉開発学部国際福祉開発学科開設</li> <li>・北信越地域(松本)、九州・沖縄地域(福岡)、東海地域(名古屋)にブロックセンターを開設</li> <li>・スポーツ教育センター開設</li> <li>・子ども発達支援室開設</li> </ul>
平成 21 年 (2009)	3 月 4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高浜専門学校介護福祉学科廃止</li> <li>・大学院医療・福祉マネジメント研究科医療・福祉マネジメント専攻修士課程開設</li> <li>・中央福祉専門学校言語聴覚士科開設</li> <li>・北信越地域(富山)、東北地域(山形最上)、東海地域(豊橋)にブロックセンターを開設</li> </ul>
平成 22 年 (2010)	3 月  4 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院福祉社会開発研究科人間環境情報専攻博士課程廃止</li> <li>・高浜専門学校作業療法学科廃止、及び日本福祉大学高浜専門学校閉校</li> <li>・中国・四国地域(岡山)にブロックセンターを開設</li> </ul>
平成 23 年 (2011)	3 月 5 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院情報・経営開発研究科情報・経営開発専攻博士前期課程廃止</li> <li>・大学院福祉経営・人間環境研究科廃止</li> </ul>
平成 25 年 (2013)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉経営学部国際福祉開発マネジメント学科廃止</li> </ul>
平成 26 年 (2014)	5 月 6 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報社会科学部人間福祉情報学科、同学部生活環境情報学科廃止</li> <li>・創立 60 周年記念式典挙行</li> </ul>
平成 27 年 (2015)	2 月 3 月 4 月  7 月 9 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京サテライト開設 (東京オフィスを移転)</li> <li>・社会福祉学部心理臨床学科廃止</li> <li>・東海キャンパス開校</li> <li>・看護学部看護学科開設</li> <li>・スポーツ教育センターをスポーツ科学センターに改称</li> <li>・大阪サテライト開設</li> <li>・看護実践研究センター開設</li> <li>・まちづくり研究センター開設</li> </ul>
平成 28 年 (2016)	3 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院情報・経営開発研究科廃止</li> <li>・福祉経営学部 (通学課程) 廃止</li> </ul>
平成 29 年 (2017)	3 月  4 月 8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻博士後期課程廃止</li> <li>・大学院国際社会開発研究科国際社会開発専攻博士後期課程廃止</li> <li>・スポーツ科学部スポーツ科学科開設</li> <li>・日本語教育センター開設</li> </ul>
平成 30 年 (2018)	3 月 4 月 7 月  8 月	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会福祉学部社会福祉学科昼間主コース及び夜間主コース廃止</li> <li>・教育実践研究センター開設</li> <li>・社会福祉学部保健福祉学科廃止</li> <li>・大学院社会福祉学研究科社会福祉学専攻 (通学課程) 廃止</li> <li>・ベトナム ヴィンイエン市にベトナムオフィス開設</li> </ul>

## 4. 設置する学校・学部・学科

### 【日本福祉大学】

< \*印は学生募集を停止 >

#### [通学課程]

- 社会福祉学部  
社会福祉学科
- 経済学部  
経済学科
- 健康科学部  
リハビリテーション学科  
理学療法学専攻  
作業療法学専攻  
介護学専攻
- 子ども発達学部 (令和2年度より教育・心理学部に名称変更)  
子ども発達学科  
保育専修  
学校教育専修 \*  
学校教育専修 学校教育コース  
学校教育専修 特別支援教育コース
- 国際福祉開発学部  
国際福祉開発学科
- 看護学部  
看護学科
- スポーツ科学部  
スポーツ科学科
- 福祉工学科  
情報工学専修  
建築バリアフリー専修  
健康情報専修 \*  
バリアフリーデザイン専修 \*
- 心理臨床学科  
心理臨床専修 \*  
障害児心理専修 \*

#### [通信課程]

- 福祉経営学部  
医療・福祉マネジメント学科

### 【日本福祉大学大学院】

- 福祉社会開発研究科  
社会福祉学専攻博士課程  
国際社会開発専攻博士課程(通信教育)
- 社会福祉学研究科  
社会福祉学専攻修士課程(通信教育)
- 医療・福祉マネジメント研究科  
医療・福祉マネジメント専攻修士課程
- 国際社会開発研究科  
国際社会開発専攻修士課程(通信教育)
- 福祉経営専攻博士課程
- 心理臨床専攻修士課程

### 【日本福祉大学中央福祉専門学校】

- 教育・社会福祉専門課程  
介護福祉士科  
社会福祉士科  
言語聴覚士科
- 医療専門課程
- 夜間課程 通信課程

### 【日本福祉大学附属高等学校】

- 全日制課程普通科

5. 学校・学部・学科等の学生数の状況 <令和元(2019)年5月1日現在/\*印は学生募集停止>

【日本福祉大学：通学課程】

単位(人)

学 部	学 科	入学 定員	学 年				学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年	4年			
社会福祉学部	社会福祉学科				9	439	448	530	0.85
	社会福祉学科行政専修	60	83	82	62		227		
	社会福祉学科子ども専修	90	103	99	90		292		
	社会福祉学科医療専修	120	104	95	70		269		
	社会福祉学科人間福祉専修	130	148	156	166		470		
学 部 合 計		400	438	432	397	439	1,706	1,770	0.96
経済学部	経済学科	200	228	241	173	133	775	800	0.97
学 部 合 計		200	228	241	173	133	775	800	0.97
健康科学部	リハビリテーション学科理学療法専攻	40	43	41	54	42	180	160	1.13
	リハビリテーション学科作業療法専攻	40	42	47	40	44	173	160	1.08
	リハビリテーション学科介護専攻	40	20	37	21	40	118	160	0.74
	福祉工学科健康情報専修*			2	17	22	41	60	0.68
	福祉工学科パリアラーデザイン専修*			2	51	39	92	80	1.15
	福祉工学科情報工学専修	30	38	42			80	60	1.33
	福祉工学科建築バリアフリー専修	40	42	61			103	80	1.29
学 部 合 計		190	185	232	183	187	787	760	1.04
子ども発達学部*	子ども発達学科保育専修	120	81	76	93	101	351	480	0.73
	子ども発達学科学校教育専修 *		1	53	79	83	216	180	1.20
	子ども発達学科学校教育専修 学校教育コース	60	53				53	60	0.88
	子ども発達学科学校教育専修 特別支援教育コース	35	58				58	35	1.66
	心理臨床学科心理臨床専修 *			80	68	67	215	225	0.96
	心理臨床学科障害児心理専修 *			45	46	41	132	180	0.73
	心理臨床学科	100	127				127	100	1.27
学 部 合 計		315	320	254	286	292	1,152	1,260	0.91
国際福祉開発学部	国際福祉開発学科	80	122	72	48	49	291	320	0.91
学 部 合 計		80	122	72	48	49	291	320	0.91
看護学部	看護学科	100	98	104	102	100	404	400	1.01
学 部 合 計		100	98	104	102	100	404	400	1.01
スポーツ科学部	スポーツ科学科	180	197	183	187		567	540	1.05
学 部 合 計		180	197	183	187		567	540	1.05
大学(通学課程)計		1,465	1,588	1,518	1,376	1,200	5,682	5,850	0.97

【日本福祉大学：通信課程】(注：新入生は5月1日時点の入学金納入者のみ計上)

単位(人)

学部・学科	入学 定員	学 年				学生数 合 計
		1年	2年	3年	4年	
福祉経営学部 医療・福祉マネジメント学科(正科生)	800	549	693	1,352	4,389	6,983
(科目等履修生)		195				195
(特修生)		19				19
合 計	800	763	693	1,352	4,389	7,197

【日本福祉大学大学院】

単位(人)

大学院研究科	専 攻	入学 定員	学 年			学生数 合 計	収容 定員	定員比
			1年	2年	3年			
福祉社会開発研究科	社会福祉学専攻 博士課程 ※	8(※)	5	14	31	50	24	2.08
	福祉経営専攻 博士課程	2	0	0	4	4	6	0.67
	国際社会開発専攻 博士課程(通信教育)	4	4	2	3	9	12	0.75
研 究 科 合 計		14	9	16	38	63	42	1.50
社会福祉学研究科	心理臨床専攻 修士課程	10	10	12		22	20	1.10
	社会福祉学専攻 修士課程(通信教育)	30	42	33		75	60	1.25
研 究 科 合 計		40	52	45		97	80	1.21
医療・福祉マネジメント研究科	医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	25	29		54	60	0.90
	研 究 科 合 計	30	25	29		54	60	0.90
国際社会開発研究科 (通信教育)	国際社会開発専攻 修士課程	25	16	42		58	50	1.16
	研 究 科 合 計	25	16	42		58	50	1.16
大 学 院 計		109	102	132	38	272	232	1.17

※2017年度入試より入学定員を4名から8名に変更

【日本福祉大学中央福祉専門学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年		学生数 合 計
		1 年	2 年	
介護福祉士科	100	55	31	86
社会福祉士科 夜間課程	80	51		51
社会福祉士科 通信課程	300	107	113	220
言語聴覚士科	40	25	17	42
合 計	520	238	161	399

【日本福祉大学付属高等学校】

単位 (人)

学 科	入学定員	学 年			生徒数 合 計
		1 年	2 年	3 年	
全日制普通科	300	261	206	184	651
合 計	300	261	206	184	651

6. 収容定員比の推移

(毎年度5月1日現在)

学 校 名	平成 27 (2015)	平成 28 (2016)	平成 29 (2017)	平成 30 (2018)	令和元 (2019)
日本福祉大学 (通学課程)	0.90	0.89	0.91	0.94	0.97
日本福祉大学大学院	1.12	1.14	1.13	1.15	1.17
日本福祉大学中央福祉専門学校	0.56	0.53	0.46	0.41	0.42
日本福祉大学付属高等学校	0.58	0.55	0.56	0.60	0.72

7. 役員の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

1) 定員

9名以上13名以内

2) 役員一覧 (\*印は非常勤)

役職	氏 名	就任年月日	主な現職等
理事長	丸山 悟	平成 25 年 4 月 1 日	株式会社エヌ・エフ・ユー代表取締役 日本福祉大学副学長 (教学) 日本福祉大学副学長 (研究) 日本福祉大学副学長 (就職) 日本福祉大学付属高等学校学監 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター名誉総長
学長	児玉 善郎	平成 29 年 4 月 1 日	
専務理事	黒川 道男	平成 21 年 4 月 1 日	
常務理事	岡崎 真芳	平成 13 年 4 月 1 日	
同	原田 正樹	平成 31 年 4 月 1 日	
同	福田 秀志	平成 29 年 4 月 1 日	
同	齋藤 真左樹	平成 25 年 4 月 1 日	
同	平野 征人	平成 25 年 4 月 1 日	
同	大島 伸一	平成 29 年 4 月 1 日	
理事 (* )	鈴木 正修	平成 17 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学学園長 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長 宗教法人法音寺参与 日本ガイシ株式会社特別顧問 日本福祉大学同窓会会長 公益財団法人ちゅうでん教育振興財団理事
同 (* )	大野 達男	平成 25 年 4 月 1 日	
同 (* )	柴田 昌治	平成 25 年 4 月 1 日	
同 (* )	数納 幸子	平成 28 年 9 月 27 日	

## 8. 評議員等の概要 (令和元(2019)年5月1日現在)

### 1) 評議員 (定員 31 名)

氏名	就任年月日	主な現職等
児玉 善郎	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学学長
原田 正樹	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (教学)
福田 秀志	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (研究)
齋藤 真左樹	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学副学長 (就職)
小松 理佐子	平成 29 年 4 月 1 日	日本福祉大学社会福祉学部長
山本 敏郎	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学子ども発達学部長
久世 淳子	平成 29 年 4 月 1 日	日本福祉大学健康科学部長
吉村 輝彦	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学国際福祉開発学部長
長岩 嘉文	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学中央福祉専門学校校長
平野 征人	平成 21 年 4 月 1 日	日本福祉大学付属高等学校学監
岩本 憲之	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学付属高等学校校長
千賀 威昌	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学学園事務局長
山本 和子	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学大学事務局長
塩見 渉	平成 29 年 4 月 1 日	日本福祉大学大学企画政策部長
中村 聡	平成 22 年 4 月 1 日	株式会社エヌ・エフ・ユー取締役 日本福祉大学東海事務部長
刈田 芽生	平成 25 年 4 月 1 日	日本福祉大学中央福祉専門学校事務室長
横田 隆	平成 31 年 4 月 1 日	日本福祉大学職員会議議長
数納 幸子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会会長
山田 賢治	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会副会長
守谷 淳子	平成 28 年 9 月 27 日	日本福祉大学同窓会専務理事兼同事務局長
富田 力	平成 29 年 9 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会会長
目次 哲也	平成 28 年 7 月 26 日	日本福祉大学専門学校同窓会副会長
宇都宮みのり	平成 30 年 7 月 24 日	日本福祉大学付属高等学校同窓会副会長
小川 成夫	平成 23 年 5 月 29 日	宗教法人法音寺評議員、社会福祉法人昭徳会監事 小川設計事務所代表
榎原 伸一	平成 25 年 4 月 1 日	社会福祉法人愛知県社会福祉協議会監事
上用 敏弘	平成 27 年 10 月 27 日	中部国際空港株式会社顧問、日本福祉大学後援会副会長
竹内 弘之	平成 17 年 4 月 1 日	株式会社リーム中産連最高顧問
明壁 信介	平成 29 年 7 月 25 日	あいち知多農業協同組合代表理事専務
杉本 行正	平成 27 年 10 月 27 日	社会福祉法人昭徳会事務局長
黒川 道男	平成 15 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学専務理事
岡崎 真芳	平成 9 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学常務理事

### 2) 監事

氏名	就任年月日	主な現職等
高島 健二	平成 17 年 4 月 1 日	常勤監事、元愛知県経営者協会専務理事
後藤 三郎	平成 25 年 4 月 1 日	非常勤監事、元財団法人ソフトピアジャパン専務理事



### 3) 学園長・名誉総長

氏名	就任年月日	主な現職等
学園長 鈴木 正修	平成 25 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学理事 宗教法人法音寺代表役員・同山首 社会福祉法人昭徳会理事長
名誉総長 大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学顧問 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長

### 4) 顧問

氏名	就任年月日	主な現職等
大沢 勝	平成 21 年 4 月 1 日	学校法人日本福祉大学名誉総長 社会福祉法人愛知県社会福祉協議会会長 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長
大島 寅夫	平成 25 年 6 月 1 日	株式会社中日新聞社顧問
川口 文夫	平成 23 年 6 月 1 日	中部電力株式会社顧問 一般社団法人中部経済連合会名誉会長
清水 哲太	平成 23 年 6 月 1 日	トヨタホーム株式会社顧問
神野 重行	平成 29 年 4 月 1 日	元愛知県公立大学法人理事長 前日本福祉大学後援会会長 三重産業株式会社代表取締役 元株式会社名鉄百貨店代表取締役社長 元名古屋鉄道株式会社代表取締役副社長
高橋 克紀	平成 29 年 4 月 1 日	前日本福祉大学後援会副会長 セントラルフォレストグループ株式会社取締役 元豊田通商株式会社取締役副会長
友添 雅直	平成 29 年 4 月 1 日	中部国際空港株式会社代表取締役社長
室殿 豊	平成 31 年 4 月 1 日	元株式会社トヨタ自動織機専務取締役

### 5) 学園参与

氏名	就任年月日	主な現職等
篠田 道夫	平成 25 年 4 月 1 日	桜美林大学教授

## 9. 教職員の概要 <令和元(2019)年5月1日現在>

### 1) 職種別人数

単位 (人)

職 種	専 任			非常勤・委託	合計
	男	女	小計		
大学教員 (※学長除く)	134	106	240	445	685
付属高校教員 (※校長除く)	23	17	40	19	59
中央福祉専門学校教員	6	7	13	75	88
事務局職員	101	48	149	372	521
合 計	264	178	442	911	1,353

2) 大学専任教員構成 (学部等別・格付別人数) 単位 (人)

学部等	専任教員			合計
	教授	准教授	助教	
学長	1			1
社会福祉学部	20	14	6	40
経済学部	11	5	0	16
健康科学部	16	10	13	39
子ども発達学部	19	17	4	40
国際福祉開発学部	6	0	3	9
看護学部	8	8	13	29
スポーツ科学部	10	5	8	23
福祉経営学部(通信教育)	10	5	16	31
全学教育センター	2	0	3	5
大学院	0	3	0	3
スポーツ科学センター	0	0	3	3
福祉社会開発研究所	0	1	1	2
合計	103	68	70	241

10. 学校法人の施設所在地

日本福祉大学美浜キャンパス	愛知県知多郡美浜町大字奥田字会下前35-6
日本福祉大学半田キャンパス	愛知県半田市東生見町26-2
日本福祉大学名古屋キャンパス	愛知県名古屋市中区千代田5-22-35
日本福祉大学東海キャンパス	愛知県東海市大田町川南新田229
日本福祉大学中央福祉専門学校	愛知県名古屋市中区千代田3-27-11
日本福祉大学附属高等学校	愛知県知多郡美浜町大字奥田字中之谷2-1

【地域オフィス】

山形最上オフィス (東北地域ブロックセンター山形最上)  
 山形県最上郡最上町向町674 最上町中央公民館内  
 東京サテライト  
 東京都港区新橋6-9-6 12東洋海事ビル3階  
 松本オフィス (北信越地域ブロックセンター松本)  
 長野県松本市深志1-1-24 八紘堂ビル3階  
 富山オフィス (北信越地域ブロックセンター富山)  
 富山県富山市新富町1丁目2-3 CiC(シック)2階  
 豊橋オフィス (東海地域ブロックセンター豊橋)  
 愛知県豊橋市広小路3丁目91 サーラ広小路ビル3階  
 名古屋オフィス (東海地域ブロックセンター名古屋)  
 愛知県名古屋市中区千代田5-22-35 名古屋キャンパス内  
 大阪サテライト  
 大阪市此花区西九条3-4-41 法音寺大阪支院内  
 岡山オフィス (中国・四国地域ブロックセンター岡山)  
 岡山県岡山市北区下石井1-1-3 日本生命岡山第2ビル4階  
 福岡オフィス (九州・沖縄地域ブロックセンター福岡)  
 福岡県福岡市中央区天神2-12-1 天神ビル本館8階

以上

## II. 事業の概要

### 1. 主な教育・研究の概要

### 2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

#### 1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

##### A 基本戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
- (3) スポーツ・文化の振興・強化
- (4) 教育・研究のグローバル化
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

##### B 基本戦略Ⅰの縦軸

- (1) 学部・学科の改革
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

#### 2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び三法人連携の推進

#### 3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
- (2) 危機管理政策の推進

<別紙> 第2期学園・大学中期計画（骨子）

## 1. 主な教育・研究の概要

本学は、建学の精神から生まれた教育標語である「万人の福祉のために、真実と慈愛と献身を」を体現するために、全学が共同して、全ての人々が人間らしく健康に生きられる社会づくりを目指すとともに、高い教養と専門知識を身につけ、人と人とのつながりを大切に心を通い合うコミュニケーションができるスペシャリストを育成しています。

その目的を達成するため、各学部・研究科単位で「3つのポリシー」（卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程編成・実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー））を策定し、同ポリシーに基づき、教育・研究を展開しています。

加えて、学部通学課程では、学部の3ポリシーと並行して「全学共有の3ポリシー」を策定しています。この共有ポリシーは、本学の学生全てに身に付けてほしい資質・能力を示した「日本福祉大学スタンダード=4つの力（伝える力、見据える力、関わる力、共感する力）」、及び、本学学則の「目的」・「教育の目標」に掲げる養成人材像の1つである「地域社会に貢献できる人材」という本学全体の共通目標を踏まえて定められています。

各学部・研究科、及び全学共有の3ポリシーの詳細については、下記の本学ウェブサイトを参照ください。

<各学部・研究科の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/index.html>

<全学共有の3ポリシー>

<https://www.n-fukushi.ac.jp/about/university/admission/standard-policy/index.html>

## 2. 第2期学園・大学中期計画の進捗・達成状況

令和元(2019)年度は、第2期学園・大学中期計画（計画期間：平成27(2015)年度～令和2(2020)年度 以下、第2期中期計画）の第2フェーズの中間年度にあたり、第2期中期計画の最終段階として、本学園は同計画の達成に向け、次期中期計画の策定も見据えつつ諸事業に取り組みました。しかしながら年度最終期には、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、安全確保を最優先に一部計画の中止・延期等を行うとともに、次年度に向けてオンライン授業実施等の新たな諸課題への対応を早急に進めることになりました。

第2期中期計画の骨子（別紙参照）に基づき当年度に取り組みられた主な事業の進捗・達成状況は以下のとおりです。

### 1) 基本戦略Ⅰ 教育の質的転換とその実質化

#### A. 横軸 5つの重点戦略

##### (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革

###### ① 多様な学生の実態を踏まえたエンrollment・マネジメント<sup>注1</sup>の強化

- ・「高等教育の修学支援新制度（令和2(2020)年度施行）」への対応及び個々の学生の学習支援に向け、GPA、年間修得単位数、出席率等の学修管理指標の基準設定等、次年度以降の教育の質保証に関する活動方針を定めるとともに、推進組織として、令和2(2020)年度から教務部に「全学学修支援委員会」を設置することを決定しました。あわせて、令和3(2021)年度からの学生部と教務部連携による組織的学修支援の在り方を提起し、先行的に「学修支援相談員」1名を配置しました。
- ・「学修支援新制度」施行に向け、奨学制度に係るワーキンググループを設け、公的施策や学生動向等の情勢を踏まえつつ既存の奨学制度を含めた改編の検討を進めました。
- ・留学生、障害学生、スポーツ強化学生等、多様な学生の実態を踏まえた学生支援に取り組みました。留学生については、日常的支援を進め、取得単位・GPAの上昇と学費減免率の向上に繋がりました。障害学生支援については、重度の学生の増加に対応するため学内での公的福祉サービスの適用について関係機関・自治体等との協議を進め、順次具体化を進めました。スポーツ強化については、令和3(2021)年度からの強化指定部選考等に取り組み、新制度構築の準備を開始しました。

###### ② 教育の内部質保証システムの確立

- ・文部科学省「大学教育再生加速プログラム（AP事業）」<sup>注2</sup>の最終年度として、「統合学生カルテ（eポートフォリオ）」<sup>注3</sup>等の教育情報システムの利用を全キャンパスで開始する等、計画事業を遺漏なく進めました。
- ・平成30(2018)年度に採択されたAP事業に係り東海キャンパスで開催されたシンポジウムが、NHKで全国放映（2月）され、本学の教育改革への取組が広く一般に周知されました。ポートフォリオ等の質保証システムの有効活用については、文部科学省「教学マネジメント指針」を踏まえつつ、検討を継続します。
- ・内部質保証の基盤整備として、令和2(2020)年度からの実運用に向け、毎年度専任教員が作成する「教育研究計画書・報告書」の入力システム改修を完了しました。あわせて、シラバス入力時（授業開始前）と成績入力時（授業終了時）に担当科目ごとに自己目標設定と振り返りを任意入力できるシステムを新たに設け、教育研究計画書・報告書との連動を可能な仕組みにしました。
- ・当年度の文部科学省「私立大学等改革総合支援事業」<sup>注4</sup>について、全4タイプのうち2タイプ（タイプ1「特色ある教育の展開」、タイプ3「地域社会への貢献」）に申請し、いずれも採択されるとともに、経常費補助金「教育の質に係る客観的指標」に係る一般補助においても昨年度対比1%増の補正率を得ました。

###### ③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多（他）職種連携教育の推進

###### i 共通教養教育

- ・昨年度に続き通学課程の学部卒業生の半数以上（591名）が「ふくし・マイスター」に認定される等、COC<sup>注5</sup>助成期間終了後においても、地域連携教育が全学で着実に定着した結果となりました。
- ・「日本福祉大学スタンダード」を中心とする本学の特色ある全学共通教育に、国連SDGs<sup>注6</sup>等の社会的要請の高い領域を組み込むことに取り組みました。

###### ii 専門職教育

- ・厚生労働省からの社会福祉士・精神保健福祉士の新カリキュラムに関する改正省令等の通知（令和2(2020)年3月）を踏まえ、令和3(2021)年度入学者からの導入に向けて、実習システムの見直し等の諸対応を進めました。
- ・各学部の実習報告会及び当年度「福祉現場と専門職養成をつなぐフォーラム愛知」の研修会等を通して、施設の実習指導者の意見を把握・共有を図り、実習教育の質保証に取り組みました。
- ・第32回社会福祉士国家試験において、通学・通信課程双方で合格者数全国第一位を維持、また、第22回精神保健福祉士国家試験結果では、通信課程は合格者数・合格率ともに全国第一位を維持しました。
- ・美浜キャンパスを会場に、日本ソーシヤルワーク教育学校連盟主催「第49回全国社会福祉教育セミナー2019 in 愛知」が開催（11月30日・12月1日開催）され、本学は同セミナーの企画・運営等を通じ、連盟事務局や全国の研究者等との連携を深めました。

- ・例年2月に開催される「提携社会福祉法人サミット」は、当年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期となりました。
- ・健康科学部リハビリテーション学科において、令和2(2020)年度からの理学療法士・作業療法士の指定規則改定に伴う変更承認申請を完了しました。また、国家試験については、当年度も高合格率を維持しました。(新卒の合格率：理学 97.4%、作業 100%、介護 97.5%)
- ・看護学部では、引き続き学生個々のニーズに応じた質の高い指導・学習支援に取り組み、看護師・保健師国家試験では当年度も高合格率を維持しました。(看護師 97.9%、保健師 100%)

### iii 多(他)職種連携教育

- ・本学の多職種連携教育のコンセプトに基づいた学部横断的教育科目の設置の第一段階として、全学教育センターの共通科目(オンデマンド科目)「ヒューマンケアのための多職種連携」の開発に取り組み、当年度後期に開講しました。学生の多職種連携に係る関心は高く、全学部・全学年から900名を超える学生が履修しました。また、継続実施している合同履修の科目についても一層の充実を図り、学生の高い満足度を得ることができました。
- ・上記成果の一方、複数学部の同時履修に関するプログラムの開発や、多職種連携科目修得学生への「顕彰制度」の構築については当年度中の具体化には至らず、継続課題となりました。
- ・昨年度に続き、藤田医科大学の多職種連携授業「アセンブリⅢ」に本学学生も参加し、多くの学びを得ました。また、本学の教員も同大学のアセンブリⅢ準備委員会に出席し、教育・研究面で教員間の連携を図りました。

## ④ 大学院改革と研究者支援・育成制度の強化・充実

### i 大学院改革

- ・社会福祉学専攻(通信課程)では4名の研究指導担当教員の拡充を行い、院生の多様なニーズに対応した指導体制を整備するとともに、教育の質向上に向けて、通信教育手法の工夫等に関するFD注7を実施しました。
- ・心理臨床専攻では、公認心理師及び臨床心理士養成に関わる実習教育の充実を図りました。また、障害を抱える院生への教育について課題の共有を図りました。
- ・医療・福祉マネジメント研究科では、FDを通じて社会人院生の学びのニーズへの対応と通学しやすい条件整備を検討し、学募力向上を図ることを確認しました。令和2(2020)年度に向けて、領域として課題研究コースやケースメソッドを前面に打ち出す検討に着手しました。
- ・国際社会開発研究科では、初年次院生に対する日本スクーリングにおいて研究テーマ提出を求めて、初年次からの論文指導の強化を図るとともに、FDサロンを通じて、教員体制の拡充を含めた中長期的な研究科運営について検討を行いました。
- ・福祉社会開発研究科では、博士課程担当教員5名(社会福祉学専攻4名、福祉経営専攻1名)の拡充を図るとともに、博士課程のコースワークとしてオンデマンド教材の開発を行い、令和2(2020)年度からの開講体制を整えました。また、博士論文指導を通じて、11名(課程10名、論文1名)に博士学位授与を行いました。
- ・平成30(2019)年9月に文部科学省より看護学研究科の設置認可を受けたことに伴い、10月より院生募集を開始し、1期入試・2期入試を通じて7名の新入生を迎えました。
- ・スポーツ科学研究科(仮称)の設置に向けて検討を重ね、令和2(2020)年3月に文部科学省に設置認可申請を行いました。

### ii 研究者支援・育成制度の強化・充実

- ・「研究に関する中期的戦略」を策定し、全学部合同教授会において周知を図りました。また、研究広報の強化の一環として、ホームページや学園報を通して研究成果の対外発信を推進しました。
- ・学内助成制度の見直し等により競争的資金による研究活動の活性化を図った結果、科学研究費の新規申請件数がランキングの条件となる50件を超える(56件)とともに、採択額も増加し、目標額を達成しました。
- ・研究活動の更なる推進を目指して、研究部会において間接経費及び特定資産の活用方針についての見直しを行いました。
- ・産学連携研究に係る対象分野や体制の整備に向け、企業等へのヒアリングを通じて情報収集を行い、産学連携のキーパーソンとなる特命教員の採用に係る方針を確認しました。
- ・学内関係者の研究倫理及び不正行為防止等に関する意識の更なる向上を目指すべく、新任教員FD/SD注8、競争的資金の説明会等において研究倫理教育を推進しました。
- ・大学図書館において、所有する貴重書のデジタル化を計画通り実施し、ホームページ上で公開しました。

## ⑤ 付属高校におけるグローバル化への対応、及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実

- ・令和3(2021)年度入試からの大学入学共通テスト導入に対応し、進学指導と新指導要領改訂を見据えたカリキュラム改定を進めるとともに、国公立大学への進学実績向上に向け、恒常的な進学補習体制を構築しました。
- ・サッカー部、吹奏楽部等の主要部活動の競技成績の向上や、ポジションアップによる一般入試の志望順位の向上等により、230名の入学者を迎えることができました。
- ・野球部、サッカー部において、指導者体制の整備を進めました。
- ・大学への付属推薦入試の在り方の検討に着手しました。
- ・特別教室の改修を完了するとともに、7クラス規模にも対応可能な校舎増築計画を策定しました。

## ⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開

- ・各科における国家試験結果は、介護福祉士科100%(前回97%)、社会福祉士科(夜間)93.3%(前回78.8%)、同科(通信)

65.7%（前回 67.4%）、言語聴覚士科 100%（前回 76.5%）となり、介護と言語は全員合格、社会福祉士科においても高合格率を達成しました。

- ・入学者数については全科において当初の目標人数には達せず、特に、社会福祉士科、言語聴覚士科は昨年度を下回る結果となりました。介護福祉士科では、職業訓練生（社会人）の入学が増加しました。
- ・リカレント教育事業の推進に向け、介護福祉士実務者研修、EPA 介護研修等の研修事業を実施しました。
- ・学園付属の耳鼻咽喉科「さくらクリニック」注9の令和 2(2020)年度からの開設に向け、藤田医科大学の支援も得て、必要な体制整備を完了しました。

### ⑦ スカラシップ・高大接続強化等による入試制度改革と学生募集強化

- ・当年度より新たに「高大接続委員会」を設置し、高大連携の教育事業に係る取組を推進しました。
- ・社会福祉学部のスカラシップ入試制度に係るワーキンググループを設置し、同学部とスカラシップ学生に関する学習状況等の現状認識を共有しました。
- ・オープンキャンパス等で、在学生在が高校生に海外での留学・フィールドワークでの経験や学びの成果について発表したり、また、本学の外国人留学生在が大学での学びや学生生活・キャリアデザイン等について発表する等、高校生と大学生の交流・学び合いを推進しました。
- ・連携する愛知県立半田東高校の教育コースにおいて、子ども発達学部が主体となり、教員派遣や、卒業研究発表会に同高校生を招く等の高大接続事業を展開しました。また、同じく連携する県立武豊高校の子ども発達コースでも同様に、本学教員による出張講義が行われました。
- ・付属高校との高大連携の一環として、同高校で子ども発達学部生が公認心理師、看護学部生が保健師に係る実習に取り組みました。
- ・文部科学省が発表した大学入試英語成績提供システムの導入延期と記述式問題の導入見送りに対応し、令和 3(2021)年度入試制度改革の修正案を決定しました。
- ・「アドミッションシステム」の導入、及び「入試前育成プログラム」の開発については、次年度に延期されました。

## (2) 地域発展・地方創生への貢献

### ① 文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC）の継続推進

- ・地域連携の更なる推進に向け、各学部が地域連携ポリシーを策定し、各々ポリシーに基づき地域に関わる取組を進めていくことが確認されました。
- ・COC 事業を通じて開発された地域志向科目「ふくしコミュニティプログラム」を継続実施するとともに、地域志向科目「知多半島のふくし」の公開講座として「COC デイ」を実施（12 月）し、地域の方々と共に地域課題の解決に取り組みました。
- ・当年度新設の学内研究制度「地域連携型研究助成制度」（4 件の助成研究）や、東海市の助成による「東海市大学連携まちづくり推進事業」（助成対象 8 件）を通じ、地域との連携に基づく調査研究活動・事業を推進しました。
- ・地域包括ケア研究会は、第 33 回ニッセイ財団シンポジウム「高齢社会を共に生きる」（12 月開催）において、2 ケ年の研究成果報告を行いました。地域共生社会を構築する上での地域と大学との協働の必要性、及び今後大学が地域に求められる役割について、各研究プロジェクトの取組の報告とともに意見が交わされ、研究成果の幅広い広報と社会還元を図りました。
- ・COC+（プラス）事業注10において、同事業のプログラム参加学生数の増加や岐阜県への U ターン就職率向上に取り組みました。（3 月 17 日時点で U ターン就職率 36.7%）同事業は当年度末で終了しますが、次年度以降の方向性として、事業推進コンソーシアム注11の枠組を維持し、事業を継続していくことが確認されました。

### ② 健康・福祉・生涯学習支援機能等の集積による地域コミュニティ拠点の形成

- ・美浜キャンパス（C ラボ）、半田キャンパス（半田事務室）及び東海キャンパス（コミュニティラウンジ）の各地域連携拠点において、地域連携コーディネータを核とした学生・大学と地域との連携活動に取り組みました。
- ・半田キャンパス生涯学習センターでは、語学系講座を当年度で終了する等、年度からの機能転換（大学の研究成果還元型の講座中心）に向けた準備を整えました。あわせて、地元半田市の生涯学習機能の充実に向け、生涯学習基本計画の改定に対する支援（アンケート分析、計画骨子策定等）を継続しました。

### ③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備

- ・中央福祉専門学校（学校創立 30 周年記念事業）、美浜キャンパス 9 号館、及び付属高校において、アクティブ・ラーニングに対応した教室環境整備を計画通り完了しました。また、令和 2(2020)年度の看護学研究科開設に向け、東海キャンパスの教育・研究環境を整備しました。
- ・リカレント教育事業の展開力強化に向け、名古屋キャンパスの施設・設備機能の整理・再編に着手しました。
- ・付属高校の新校舎建設計画が学園内で承認され、実施設計策定に向けた準備に着手しました。
- ・美浜町運動公園整備事業の工事再開に伴い、同公園陸上競技場の管理運営事業計画の具体化に向けて、すでに提起済みの計画スキームの見直しに着手しました。
- ・令和 3(2021)年度からの第 3 期中期計画の策定に向け、令和 2(2020)年度以降のキャンパス修繕・整備計画の素案を提起しました。
- ・教育・研究情報環境のリプレースを計画通り完遂しました。本取組は、当年度の文部科学省私立学校施設整備費補助金事業

(ICT活用推進事業)にも採択されました。

#### ④ 地域で活躍する学生の主体的な活動への支援・協力

- ・災害ボランティアセンターは、台風19号の被災地域の1つである長野県に学生・教職員を派遣(10月)し、現地の同窓会や関係機関と連携して支援活動を行いました。
- ・硬式野球部による少年野球教室や、サッカー部主催の少年サッカー教室、合奏研究会による地域演奏会等、スポーツ・文化系強化指定部が中心となり、様々な地域貢献活動を展開しました。

#### ⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点展開地域における地域貢献の取組

- ・長野県の阿智村、辰野町、宮田村等の提携自治体と連携し、現地での学生のフィールドワークやイベント参加等の取組を支援し、地域・参加学生双方から高評価を得ることができました。
- ・通信教育部において地域同窓会への公開スクーリングを積極的に進め、通信学生が地域で学びやすい環境づくりを進めるとともに、地域での人的ネットワーク構築を図りました。

### (3) スポーツ・文化の振興・強化

#### ① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部と、青年期一貫型スポーツ教育の展開

- ・スポーツ科学部の高大接続事業として、同学部による入学前学習が2月に行われました。
- ・附属高校の野球部と大学の硬式野球部が協力して美浜町の少年野球大会の開催準備を進めましたが、年度末の新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大会は中止となりました。

#### ② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展

スポーツ科学センターが主体となり、「一般社団法人みはまスポーツクラブ」で地域住民向けスポーツ教室等を実施しました。

#### ③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進

- ・大学スポーツ協会(UNIVAS)注12主催の諸事業(指導者研修会(9月)、学内指導者研修会(2月))を本学で開催する等、加盟大学として協力しました。その他、部活動の活躍等により、同協会の「UNIVASポイントランキング」で本学は222大学中64位(3月6日現在)にランキングされています。また、同協会主催のパラアスリート・オブ・ザ・イヤーでは、本学の陸上部の選手が優秀賞を受賞しました。
- ・強化指定部の強化に引き続き取り組み、競技成績向上に結びました。(男子ソフトボール部:インカレ出場、ラグビー部及び女子バスケットボール部:1部との入替戦、サッカー部の2部昇格等)
- ・2020パラリンピック組織委員会等主催の第2回コーチング研修会開催(2月)に協力し、(会場:美浜キャンパス)アジア各国から指導者等36人が参加しました。
- ・スポーツ・文化政策推進委員会において、スポーツ・文化を振興する組織の組織化、ガバナンスの強化、安全管理、窓口相談設置等の検討を進めました。

### (4) 教育・研究のグローバル化

#### ① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の推進

- ・既存の「国際化ビジョン」の発展形として「日本福祉大学グローバル化ビジョン2020-2024」が承認され、次年度からのグローバル化政策の骨子が確定しました。
- ・留学生募集では、出願者78名(前期58名、後期20名)、合格者は37名(前期32名、後期5名)、入学者数は33名となり、当初目標である30名入学を達成しました。この結果令和2(2020)年度の在籍者数は89名となり、令和4(2022)年度までの目標である125名(全学の2.5%)に向けて順調に推移しています。
- ・「地域日本語教室スキルアップセミナー」(9月開催・参加者35名)等の取組により、日本語教育センターの認知度・貢献度を高めることができました。地域の日本語教育の現状と課題について意見交換を行う「日本語教育サミット」(3月開催予定)は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となりました。
- ・準備を進めてきたスリランカのケラニヤ大学との協定締結は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により継続協議となりました。

#### ② 高大接続政策と関連させたグローバル教育の推進

国際福祉開発学部の留学生5名が附属高校の授業「GFS(Global Fukushima Studies) II」にゲスト講師として参加し、交流を図りました。

#### ③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化

- ・9月に「国連アカデミック・インパクト」注13に加盟し、参加団体として国連の承認を受けました。加盟を機に、SDGsを基軸として国連と連携した教育・研究・社会貢献への取組を更に推進し、あわせて成果の情報発信にも取り組んでいくことが確認されました。
- ・韓国の延世大学との今後の研究交流について協議を重ねた結果、2006年度から毎年開催の「日韓定期シンポジウム」は当面開催しない一方、近い将来の共同研究に繋げていくため、両校の研究成果の共有を図っていくことを確認しました。
- ・健康科学部福祉工学科建築バリアフリー専修が中心となって、タイのシーパトゥム大学と「国際合同建築・都市設計デザ



インワークショップ」を実施しました。(1月実施 学生 16名参加)

#### ④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度(スカラシップ、住居等)の展開

- ・学習支援の充実により留学生の単位修得状況、GPAが向上しました。支援の取組とあわせて学費減免制度(2~4年生対象)を改定したことにより、2020年度の留学生の学費減免率は平均で7%増加しました。(35%⇒42%)。
- ・11月に学園全体で留学生交流会を実施し、各々の留学生のモチベーション向上に寄与しました。(学部生・専門学校生・入学予定者の合計55名参加)

#### ⑤ 海外連携大学・研究機関等との連携交流

- ・平成30(2018)年度からの、ベトナムのハノイ大学日本語教師インターンシップ・プログラムへの学生派遣(計12名)や、同大学主催の「日本祭り」への国際福祉開発学部生(2年生17名)の参加・交流事業等を通じて同大学との信頼関係を一定構築できたことから、交換留学制度開始について検討を進めることになりました。
- ・本学ベトナムオフィス(ヒカリ日本語学校内)でのインターンシップを継続的に実施しました。(昨年度からの派遣実績は計17名)
- ・スポーツ科学部を中心とする教員・学生の交流や共同研究等の推進を目的として、イギリス初の障害者スポーツ養成学科を設置するウースター大学と大学間連携協定を締結しました。(7月)

### (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化

#### ① 産業界、大学、地域、機関との連携教育(インターンシップ等)・事業・活動の強化・拡充

- ・産業界等との連携強化と学生のキャリア教育推進を目的に、経済学部において、財界・行政の経営トップ層を講師に迎え「経営者講座」を開講しました。当年度の実績を踏まえ、同講座の継続実施に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、令和2(2020)年度は休講となりました。
- ・当年度の厚生労働省老人保健健康増進等事業「潜在看護職を活用した新たな地域包括ケアと災害にも強い地域ネットワークを築く調査・研究事業」に採択され、知多半島4市3町の連携・協力のもと、希望する潜在看護職を対象に、災害避難所での衛生管理、応急手当等について研修会を実施しました。本事業を全国に展開していくことで、災害時に支え合える社会の実現が期待されています。
- ・東海キャンパスを中心とした「東海市大学連携まちづくり推進事業」による同市との連携事業や、ハーフマラソン初開催等の市制50周年記念事業への協力等により、東海市との一層の関係・連携強化に取り組みました。
- ・7月に武豊町と、12月に岩倉市と包括連携協定を締結しました。

#### ② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会等との連携強化

- ・大学全体の就職率は98.4%(対就職希望者就職率 4月末時点)と、昨年度を僅かに下回るものの、高水準を維持しました。
- ・昨年度就職支援協定を締結した3県(長野・石川・福岡)に加え、当年度新たに4県(福井・静岡・富山・三重)と協定を締結しました。また、同窓会と連携したUターン就職支援制度(4名申請)やUターン就職ガイダンス(12月実施 116名参加)等、必要な情報提供を行い、学生のUターン就職の支援に引き続き取り組みました。
- ・昨年度に続き、石川県と共催で「就職支援バスツアー」(11月)を実施し、北陸3県出身の学生が参加しました。3県の地域同窓会によるプログラム作成、石川県及び後援会からの経費支援により、学生が参加しやすい実施条件を整えることができました。

#### ③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム設立等を視野に入れた連携構築

- ・6大学連携事業<sup>注14</sup>において、教育の質保証、教学マネジメント、共同IR<sup>注15</sup>等に関するSDを幹事校として企画するとともに、並行して「働き方改革」に係る前年度までの取組を繋げて、管理者対象のSDを実施しました。
- ・大同大学との共同SD研修を年度計画に位置づけ、連携事業として定着させました。
- ・他の県内外に所在する大学との連携に向けた取組の具体化については次年度への課題となりました。
- ・領域的連携として、藤田医科大学と引き続き多職種連携教育の取組である「アセンブリⅢ」を実施したほか、同大学をはじめとする5大学等が共同で進めている「地域を支える人材育成プラットフォーム」の取組を進め、医療系学生の教育支援等をテーマとした合同FD/SD(9月)、及び多職種連携教育をテーマとした合同FD/SD(1月)を実施しました。
- ・「ふくし」領域のイメージ向上と学生募集に向け、福祉系大学経営者協議会において、SNSを含む新たな発信に取り組みました。また、同協議会設立10周年記念事業として、これからの福祉系大学の役割や防災・災害支援等をテーマとしたシンポジウム(6月及び1月)を企画・開催しました。

## B. 縦軸 学部改革・リカレント教育の展開

### (1) 学部・学科の改革

#### ① 社会福祉学部

- ・4専修制導入後3年目を迎え、各専修の独自企画による各種オリエンテーションの開催等、専修の特色を活かしたプログラムが確立されつつあります。
- ・導入初年度となる「在学ギャップイヤー」<sup>注16</sup>については、計画どおりに実施することができましたが、期間、費用等の課題により希望者を増やすことができず、学生のニーズに合った変更を検討することが次年度への課題となりました。

## ②子ども発達学部

- ・令和2(2020)年度からの学部・学科・専修名称変更（子ども発達学部→教育・心理学部、心理臨床学科→心理学科、保育専修→保育・幼児教育専修）に係る申請手続きを滞りなく完了しました。
- ・公認心理師資格取得に係る管理運営を着実に実施しました。

## ③ スポーツ科学部

- ・設置趣旨に基づき、カリキュラムを着実に遂行しました。また、完成年度以降のカリキュラム改革の準備に着手しました。
- ・各種イベントやスポーツフィールドワークを通じ、学生に学部生としての自覚とアイデンティティを持たせるとともに、社会的実践力を身につけられるよう取り組み、支援を行いました。
- ・令和3(2021)年度からの開設を目指し、文部科学省に「スポーツ科学研究科（仮称）」の設置認可申請を行いました。

## ④ 福祉経営学部（通信教育）

- ・教育の更なる質保証に向けて学部将来構想委員会を当年度6回開催し、「学部改革」「カリキュラム改編」「国試カリキュラム」等に係る各委員会からの報告・提案について協議を進めました。
- ・法曹界との福祉連携や、公務員・主婦層の学生獲得を狙い、新たな発信を行いました。また、東海圏の学生募集強化に向け、年末年始にテレビCMを展開しました。

## ⑤ 健康科学部

- ・理学・作業療法士学校養成施設指定規則の改正に伴う変更承認申請を7月末に行い、認可を受けました。
- ・学部改革検討ワーキングの検討結果をとりまとめ、文部科学省に令和3(2021)年度からの福祉工学科の定員増申請を行いました。

## ⑥ 経済学部

- ・当年度開始の新カリキュラムを、円滑かつ着実に遂行しました。
- ・学部の高い就職率の維持とともに、就職の質的向上に取り組み、特に、上場企業、金融機関、公務員の就職実績向上に向けて対策の一層の強化を図りました。その結果、上場企業及び地方銀行において昨年度以上の就職実績を達成しました。

## ⑦ 国際福祉開発学部

- ・オープンキャンパスやワールド・ユース・ミーティング等の、日本人学生（生徒）・外国人留学生との交流機会を通じ、多文化共生キャンパスの実現に向けた取組を進めました。
- ・日本福祉大学国際化ビジョンを踏まえ、ベトナムやインドネシアでの日本語教師インターンシップ等、日本語教育プログラムを着実に実施しました。
- ・アクティブ・ラーニング期間<sup>注17</sup>の日本語教育インターンシップ先として、新たにインドネシアのパジャジャラン大学文化科学部と学部間協定を締結（11月）し、学生（2名）の派遣を行いました。

## ⑧ 看護学部

- ・開学から4年間の教育内容を設置趣旨に照らして評価を行い、改善を図りました。また、当年度開始の新カリキュラムを円滑かつ着実に実施しました。
- ・学部独自の、学年縦割りによる構成でのアドバイザー制度を継続し、運用の充実に取り組みました。
- ・文部科学省の設置認可に基づき、令和2(2020)年度の看護学研究科開設に向け準備を完了しました。

## (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応

### ① 日本福祉大学リカレント教育ブランドの形成

- ・通信教育部は、正科生入学者数（2,570名）8年連続全国一位、12年連続社会福祉士国家試験合格者数全国一位、10年連続精神保健福祉士合格者数全国一位等、優れた実績を維持し、学園のリカレント教育ブランド力向上に寄与しました。
- ・リカレント教育ブランド力の更なる向上と事業推進を図るため、学園の事務局組織再編を通じ、関連組織が恒常的に情報共有と新規事業検討・進捗管理に取り組みました。また、リカレント事業全体で広報活動を強化・展開し、テレビ番組での報道、新聞広告、ホームページの改修等を行いました。

### ② 大学院を軸とした高度専門人材の育成：高度人材養成事業の展開

大学院において履修証明プログラム「地域再生のための福祉開発マネージャー養成プログラム」を継続開講しました。（8名受講）。社会的要請の高い独自プログラムとしての高評価に応えるべく、社会人が学びやすいように修了要件の見直し（設定時間数の切り下げ、履修要件の設定）やオンデマンド講義作成等を検討し、次年度以降の継続が確認されました。

### ③ 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

社会福祉総合研修センターにおいて、「フォスタリング機関職員研修事業」、「発達障害」、「認知症ケア」等の新たな公開講座を実施しました。また、愛知県老人福祉施設協議会等の団体・企業との連携を強化し、ICTを活用した研修の可能性等について協議を進めました。

## 2) 基本戦略Ⅱ 財政基盤の確立

### (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立

## ①定員の充足

一般選抜入試では、一般入試（対昨年度比 117%）、センター利用入試（同 114%）ともに実志願者が増加しました。学部別では、特に経済学部、国際福祉開発学部、健康科学部福祉工学科の情報工学専修、教育・心理学部の心理、学校教育領域で志願数が大幅に増加しました。特に心理領域では、競合校志望者に向けたウェブによる DM 等が奏功し、受験生の高い関心を本学への志願に繋げることができました。

## ② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用

- ・ 財政管理機能の強化に向け、学園のマネジメントサイクルと予・決算スケジュールとの整合を図りました。
- ・ 当年度補正予算は支出比率 100.3%、2020 年度予算は同 100.6%での編成とし、いずれも収入超過決算を見越した財政目標を設定しました。

## ③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資

資金の流動性と安定性に留意した資産運用に取り組み、目標額を超える運用益収入を得る見込みとなりました。

## ④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得

- ・ ホームページ等の広報・PR コンテンツの充実や周年事業を活用した募集機会の拡大等により、引き続き寄付金の目標額達成に取り組むとともに、その活用について透明性を高め、広く周知を図りました。
- ・ 補助金は、私立大学等改革総合支援事業の採択等により、昨年度比 8,500 万円の増収となりました。

## ⑤ 事業別（学部等）収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化

- ・ 決算システム改修及びワークフローの改善等により、決算から事業別収支報告までの期間を 3 ヶ月以上短縮しました。
- ・ 第 3 期中期計画の財政計画の策定については、検討レベルに留まりました。

## (2) リカレント教育事業による収益の安定化

### ① 通信教育事業における安定的収益確保

当年度の通信教育部の正科生・科目等履修生の志願者数は 2,814 名となり、歴代最多の昨年度に次いで歴代 2 番目の結果となりました。また、学生数も昨年度比 100.8%の 7,197 名となり、学園の収益拡大に大きく貢献しています。

### ② 研修事業の強化による収益拡大

リカレント教育事業の推進に向け、関係機関では様々な研修事業等を展開しました。

主な取組は以下のとおりです。

- 大学履修証明プログラム「性暴力被害者支援看護職養成プログラム」（令和元年度文部科学省職業実践力育成プログラムに採択）の実施（社会福祉総合研修センター）
- 履修証明プログラム「認知症と共に生きるを支える」、「精神・発達障害の就労と生活支援」の令和 2(2020)年度の新規開講を決定（通信教育部）
- 「虐待防止・身体拘束防止研修」に関わる動画教材を開発し、令和 2(2020)年度から販売（社会福祉総合研修センターが福祉経営学部教員の協力を得て開発・販売）
- EPA 介護福祉士候補生向けに介護技術講習会の開講を検討（中央福祉専門学校）
- 大学履修証明プログラム「学校福祉」の令和 2(2020)年度開講を決定（教育実践研究センターと社会福祉総合研修センターが連携）等

## (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び三法人<sup>注 18</sup>連携の推進

### ① 10 万人を超える学窓ネットワークとの連携拡充

- ・ 同窓会全国総会の懇親会と、専門学校創立 30 周年を祝した専門学校同窓会が 6 月に東海キャンパスで合同開催され、交流を行いました。また、新たに看護学部同窓会が設立され、7 月には看護実践研究センターによる同学部卒業生向けホームカミングデーが開催されました。
- ・ 当年度からのリカレント教育事業部立上げを機に、学園の多様な同窓生を巻き込む共通の情報発信の在り方について検討を進めました。
- ・ 若手の同窓生が同窓会活動に参加しやすくなるよう、学域同窓会の立ち上げや、学科・専攻単位の活動支援に取り組みました。

### ② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大

- ・ 後援会設立 30 周年記念文化講演会を 6 月（講師：筑波大学准教授 落合陽一氏）と 12 月（講師：日本経済団体連合会名誉会長 榑原定征氏）に開催し、盛況のうちに終えることができました。
- ・ 後援会による現行の助成事業支援について個別改善を図りましたが、多くの学生に還元可能な大型助成事業については継続検討事項となりました。

### ③ 同窓会・後援会による支援及び三法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

- ・ 建学の精神の継承と学園の歴史の整理・検証を図るため、美浜キャンパス内 50 周年記念館等において学園史関連資料の企画展示を行いました。テーマは以下の通りです。①「日本福祉大学の原点－中部社会事業短期大学誕生」（3 月～6 月）②「日本福祉大学大学院開設 50 周年」（9 月～11 月）③安全の日協賛ミニ展示（10 月）④犀川スキーバス事故関連資料展示（1 月

～2月)

- ・関連ホームページの大幅改定等が奏功し、当年度の高校生福祉文化賞エッセイコンテストの応募総数は歴代 9 番目に多い 8,895 通となりました。「書く力の育成に役立つコンテスト」という評価の更なる向上に向け、令和 2(2020)年度からの募集テーマ及び PR 方法の変更等を決定しました。
- ・愛知・岐阜・三重の高校の先生方と実行委員会を組織し、100 名の参加を得て「第 13 回福祉教育研究フォーラム」を開催しました。東海地区以外からの参加もあり、高校福祉科教員の研修の場としての評価が定着してきています。
- ・冊子『はじめてのふくし』の次年度版発行に向けて一部改定を行うとともに、引き続き同誌の普及に取り組みました。
- ・三法人の連携の取組として、社会福祉法人昭徳会と連携し、教育・研究・研修等、幅広い事業計画を策定しました。また、宗教法人法音寺の各支院への訪問や法音寺の各行事への参加を通じ、檀信徒との交流を図りました。

### 3) 基本戦略Ⅲ 中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

#### (1) 組織ガバナンスと意思決定

##### ① 中期計画及び年次計画による政策計画管理型組織事業運営の推進

- ・令和 3(2021)年度から始まる第 3 期中期計画について、骨子を策定しました。
- ・事務局重点課題管理ツールとしての「事業企画書」の見直しを図り、上位計画との整合を担保した政策管理と業務改革に着手するとともに、特別契約職員についても、業務計画書を活用したマネジメントサイクルの導入を図りました。
- ・教員自身による教育・研究の自己点検・評価の一層の推進に向け、「教育研究計画書・報告書」の入力システムの改修を完了しました。

##### ② 理事長・学長会議を中心とする意思決定

- ・前半期において、リカレント教育事業推進のための統一的運営、及び中央福祉専門学校を含む名古屋校地の統括の在り方について検討を進めました。
- ・私立学校法改正に伴い、寄附行為の変更申請を行い、令和 2(2020)年 2 月に認可を受けました。
- ・令和 2(2020)年度の次期学長選任の準備のため「学長選任制度検討委員会」を設置し、議論を開始しました。

##### ③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用

法務、財務、国際化、広報等の専門職人材の活用について必要な議論を行いました。新たな制度提案には至りませんでした。

##### ④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用した PDCA サイクルの推進

- ・新たな全学評価組織の下で全学評価運営委員会を開催し、自己点検評価、教学マネジメントに関わる全学的内部質保証方針の策定、内部質保証推進機関の明確化等について協議を開始しました。
- ・平成 29(2017)年度の大学認証評価受審時の指摘事項への対応を計画通り進めるとともに、第 3 クールの認証評価を令和 6(2024)年度に受審することを確認し、準備を開始しました。
- ・私立学校法改正に伴う対応についての監事監査、また、「多職種・地域教育」、「学園のグローバル化」、「子ども発達学部の教育改革」の 3 テーマに係る重点監査が実施され、各々の到達点及び課題、展望等が確認されました。

##### ⑤ FD・SD の推進による組織力強化

- ・SD プログラム「私立学校法改正によるガバナンス強化・コンプライアンス強化への対応」及び「教学マネジメントに係る指針への対応及びカリキュラム評価の実践」を実施し、ガバナンス改革及び教学マネジメント改革に係る示唆を得ました。
- ・早稲田大学の協力を得て同大学の職能資格制度や業務改革事例を学ぶ事務局 SD 研修を実施し、実際の業務管理ツールの改善に着手しました。

#### (2) 危機管理政策の推進

##### ① 全学園の BCP (大規模地震等事業継続計画) の適時的更新

- ・本学の「防災・減災啓発週間」において、新たに机上・図上訓練、ドローンによる被災状況確認、システムダウン復旧訓練等のプログラムを実施しました。また、一斉訓練の参加者数は過去最高(2,808 名)となり、訓練で確認された課題を BCP の更新内容として反映しました。
- ・大規模災害時の混乱期の行動指針を携帯型カードにまとめて記載した「防災・減災カード」を作成し、学生・教職員に配布しました。このカードを一斉訓練で活用したことにより、本学の安否確認システムへの登録者数は大きく増加(対前年度比 189%)しました。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策、及びデング熱罹患者への対応(海外フィールドワーク)結果等を踏まえ、ウイルス感染症への対応マニュアル作成を進めました。

##### ② 周辺自治体、医療機関等との連携による防災事業の推進

- ・「第 6 回大規模災害発生地域における医療・福祉連携に係る円卓会議」(10 月)を開催しました。会議には NPO 法人、行政、福祉事業所の関係者、本学の学生・教職員など約 60 名が参加し、学外との医療・福祉ネットワークの拡大を図りました。
- ・「日本福祉大学・提携社会福祉法人の災害担当者研修会」を開催し(11 月)、これまでに起きた災害を例に、情報共有や諸課

題への対応について検討を行いました。本研修会での取組は、その後の法人間の連携や防災・減災意識の向上に繋がっています。

### ③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

- ・包括連携協定を締結した武豊町と、防災・減災研修プログラムをはじめとする連携事業の充実に取り組みました。また、同様に、南知多町とも防災リーダー養成講座の内容を充実し、連携強化を図りました。
- ・友好協力宣言締結自治体との防災学習会を東京サテライトで実施し（11月）、参加自治体と有事での連携強化を目的とする連絡協議会の設立検討に着手しました。

以 上

#### <注 記>

(注1)【エンrollment・マネジメント (enrollment management)】

入学前から、在学中、卒業後までの学びを一貫してサポートする総合的な学生支援策。

(注2)【大学教育再生加速プログラム (Acceleration Program for University Education Rebuilding : AP)】

大学教育の質的転換の加速を促し、大学の人材育成機能の抜本的強化を図ることを目的とした、文部科学省の事業。(通称 AP 事業) 本学は平成 28 (2016) 年度にテーマV「卒業時における質保証の取組の強化」において、中部地方の大学で唯一採択されるとともに、同テーマにおける幹事校に選定された。事業期間は令和元 (2019) 年度まで。

(注3)【統合学生カルテ】

AP 事業のテーマである「卒業時の質保証」に基づく、学生個人毎の学修到達状況を表示した本学独自の教育情報システムで、教員による学生へのきめ細かな個別指導、学修支援等に活用されている。

(注4)【私立大学等改革総合支援事業】

特色ある教育の展開 (タイプ 1)、特色ある高度な研究の展開 (タイプ 2)、地域社会への貢献 (タイプ 3)、社会実装の推進 (タイプ 4) に全学的に取り組む私立大学等に対し、経常費、設備費、施設費を一体として重点的に支援する文部科学省の事業。

(注5)【COC (Center of Community) 事業】

文部科学省の「地 (知) の拠点整備事業」。「地 (知) の拠点整備」とは、大学が自治体と連携して全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進めることにより、課題解決に資する人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在として機能強化を図ることである。文部科学省は平成 25 (2013) 年度より、この取組について特に優れた大学を採択し支援を行っており、本学は平成 26 (2014) 年度に採択された。同事業による助成期間は平成 30 (2018) 年度で終了したが、助成終了後も引き続き、全学で地域連携教育・研究・社会貢献に取り組んでいくことを確認している。

「ふくし・マイスター」とは、COC 事業に基づき、所定の地域志向科目を取得し、学びの振り返り (リフレクション) を行った学生を、卒業時に「ふくし・マイスター」として認定し、修了証を授与する制度。ふくしの視点とともに市民力やボランティア精神・リーダーシップを兼ね備え、地域住民とともに課題解決に当たることができる人材 (人材) 育成を目指す。本制度は平成 27 (2015) 年度以降の入学者を対象とし、当年度は卒業生 591 名が第 2 期生として認定された。

(注6)【SDGs】

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の略。平成 27 (2015) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された平成 28 (2016) 年から令和 12 (2030) 年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための 17 のゴール、169 のターゲットから構成され、「地球上の誰一人として取り残さない」ことを誓っている。

(注7)【FD】

Faculty Development の略。授業内容・方法を改善し、教育能力を向上させるための組織的取組。

(注8)【SD】

Staff Development の略。教職員を対象とした、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質向上のための組織的取組。

(注9)【さくらクリニック】

本学園が名古屋市中区に令和 2 (2020) 年度開設予定をしている、学園付随の医療機関。耳鼻咽喉科の通常の医療行為とともに、現在中央福祉専門学校言語聴覚士の「ことばと聴こえの支援室さくら」で行われている言語・聴覚訓練事業を担う。

(注 10)【COC+（プラス）事業（地（知）の拠点大学による地方創生推進事業）】

文部科学省が「地（知）の拠点整備事業（COC 事業）」の発展形として、地方の公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先の創出をするとともに、その地域が求める人材を要請するために必要な教育カリキュラム改革を断行する大学の取組を支援する制度。本学は、平成 27(2015)年度に本制度に採択された岐阜大学の事業に協働参画している。

(注 11)【コンソーシアム (consortium)】

同種の団体が複数集まり、相互の発展を目指して共同で事業を行うこと。

(注 12)【一般社団法人 大学スポーツ協会 略称：UNIVAS<sup>ユニバース</sup> (Japan Association for University Athletics and Sport) 全米体育協会をモデルに、「大学スポーツの復興を通じて卓越した人材を育成し、大学のブランド力強化や競技力向上を図る。もって、我が国の地域・経済・社会の更なる発展に貢献する。」を理念として、平成 31（2019）年 3 月に設立された大学横断的・競技横断的統括組織。

(注 13)【国連アカデミック・インパクト】

国連と世界の大学等の高等教育機関との連携を推進する取組で、当年度 2 月現在、世界 130 カ国以上の 1300 以上の機関が加盟。国連は「人権、識字能力、持続可能性、紛争解決」の分野における普遍的 10 原則を定め、参加大学にはこれらを積極的にサポートする活動が求められている。

(注 14)【6 大学連携】

平成 24（2012）年度に本学は北星学園大学（札幌市）、広島修道大学（広島市）、松山大学（松山市）、熊本学園大学（熊本市）、沖縄国際大学（宜野湾市）との間で包括連携協定を締結。この協定に基づき、各大学の特色ある教育・研究の成果・実績を踏まえつつ、相互協力と研鑽に取り組んでいる。

(注 15)【IR (Institutional Research)】

大学の学生支援、教育の質的向上、経営改善等のため、学内データを収集・分析し、改善施策の立案、施策の実行・検証に繋げていく活動。

(注 16)【在学ギャップイヤー】

3 年次生または 4 年次生が、5 月～8 月の 4 か月間、国内外の地域・組織に身を置き、自身の計画に基づくフィールドワークに専念することができる、社会福祉学部独自の正課プログラム。同プログラムに選抜された学生は、インターネットで指導を受けながら単位修得ができる。平成 29（2017）年度入学生から適用。

(注 17)【アクティブ・ラーニング期間】

1 科目を約 2 か月間（1 クォーター）で履修可能なカリキュラムとする、国際福祉開発学部独自の自由度の高い履修制度。学部生は、在学期間中この期間を利用して、主体的・集中的に国内外での語学研修、インターンシップ、フィールドワーク等に取り組むことができる。

(注 18)【三法人連携】

本学園創立者である鈴木修学先生が創立した宗教法人法音寺、理事長を務められた社会福祉法人昭徳会と本学（学校法人日本福祉大学）の 3 つの法人が、鈴木修学先生の志を受け継ぎ、連携して諸事業に取り組むこと。



第2期学園・大学中期計画の骨子  
(第1フェーズ：平成27年度～29年度 ▶ 第2フェーズ：平成30年度～令和2年度)

1. 基本構想

2つの基本視点

「ふくしの総合大学」にふさわしい教育改革の推進

本学が抱える固有の課題（地域性・福祉逆風）等の解決

2. 基本戦略及び重点戦略

基本戦略Ⅰ．教育の質的転換とその実質化

1-A) 戦略Ⅰの横軸

- (1) 教育の質的転換に向けた質保証と改革
  - ① 多様な学生・生徒の実態を踏まえたエンロールメント・マネジメントの強化
  - ② 教育の内部質保証システムの確立
  - ③ 「ふくしの総合大学」としての全学共通教養教育及び専門教育の充実、多(他)職連携教育の推進
  - ④ 2学部新設等に対応した大学院改革と若手研究者支援・育成制度の強化・充実
  - ⑤ 付属高校におけるスーパーグローバルハイスクラス事業への対応及び教育の情報化の推進、部活動を含む青年期一貫教育の充実
  - ⑥ 実践的な職業教育を行う高等教育機関としての発展に向けた専門学校改革と、同校における付帯事業の展開
  - ⑦ スカラシップ・高大接続強化をはじめとする入試制度改革と学生募集強化
- (2) 地域発展・地方創生への貢献
  - ① 文部科学省「地(知)の拠点整備事業(COC)」の推進
  - ② 健康・福祉・生涯学習支援機能の集積による地域コミュニティ拠点の形成
  - ③ 周辺地域の開発・発展への寄与を見据えたキャンパス環境整備
  - ④ 地域で活躍する学生の主体的活動への支援・協力
  - ⑤ 同窓会及び通信教育部を中核とした、全国の学園拠点・展開地域における地域貢献の取組
- (3) スポーツの振興・強化
  - ① 「ふくしの総合大学」のミッションを体現するスポーツ科学部(仮称)の開設と、青年期一貫型スポーツ教育の展開
  - ② 美浜町との連携による総合型地域スポーツクラブ事業(みはまスポーツクラブ)の拡充・発展、及び同クラブと他地域の総合型地域スポーツクラブとの連携推進
  - ③ 東京パラリンピック・オリンピック出場をも視野にも視野に入れた競技力強化・サポート政策の推進
- (4) 教育・研究のグローバル化
  - ① 「日本福祉大学国際化ビジョン」の策定・推進
  - ② 高大接続政策と連関させたグローバル教育の推進
  - ③ 長期ビジョンを踏まえた「FUKUSHI」を旨とする教育・研究のグローバル化
  - ④ 留学生政策を支える総合的な厚生制度(スカラシップ、住居等)の展開
- (5) 同窓会・後援会・産業界・他大学等との連携強化
  - ① 東海キャンパスを中心とした産業界、大学、地域、機関との連携教育(インターンシップ等)・事業・活動の強化・拡充
  - ② 学生・生徒の学修支援・就職実績向上に向けた同窓会・後援会との連携強化
  - ③ キャンパス周辺地域における産学官コンソーシアム設立等を視野に入れた連携構築

5 つ の 重 点 戦 略

X

1-B) 戦略Ⅰの縦軸

- (1) 新学部開設と既存学部・学科の改組・再編
  - ① スポーツ科学部(仮称)の開設
  - ② 社会福祉学部の改革
  - ③ 子ども発達学部の改革
  - ④ 福祉経営学部(通信教育)の改革
  - ⑤ 健康科学部の改革
  - ⑥ 経済科学部の改革
  - ⑦ 国際福祉開発学部の改革
  - ⑧ 看護学部の完成と高い国家試験合格率の達成
- (2) リカレント教育による社会的ニーズへの対応
  - ① 日本福祉大学リカレント教育プログラムの形成
  - ② 大学院を軸とした高度専門人材の育成
  - ③ 学外機関との連携による新たな高度専門人材の育成

基本戦略Ⅱ．財政基盤の確立

- (1) 諸改革事業を推進するための財政基盤の確立
  - ① 定員充足(収容定員比1.05以上)
  - ② 新たな収益事業の展開に向けた経営資源の確保と活用
  - ③ 戦略的な資産運用・活用、選択と集中による事業投資
  - ④ 寄付金や補助金等の外部資金の獲得
  - ⑤ 事業別(学部等)収支管理及び収支改善に向けた合理化と効率化
- (2) リカレント教育事業による収益の安定化
  - ① 通信教育事業における安定的収益確保
  - ② 高度専門人材育成事業の採算性向上
  - ③ 研修事業の見直し・強化による収益拡大
- (3) 同窓会・後援会との連携強化・拡大及び3法人連携の推進
  - ① 10万人を超える本学園学窓ネットワークとの連携拡大
  - ② 父母や地元産業界をはじめとする後援会組織の強化・拡大
  - ③ 同窓会・後援会による支援及び3法人連携を基盤とする福祉文化創成事業等の展開

基本戦略Ⅲ．中期計画を着実に遂行するための組織ガバナンス強化

- (1) 組織ガバナンスと意思決定
  - ① 中期計画及び5年次計画による政策・計画管理型の組織・事業運営の推進
  - ② 理事長・学長会議を中心とする民主的かつスピード感のある意思決定
  - ③ 法務、財務、マーケティング、国際事業等、専門分野における有識者の活用
  - ④ 大学認証評価や外部評価委員会制度等を活用したPDCAサイクルの推進
  - ⑤ FFD・SDの推進による組織力強化
- (2) 危機管理政策の推進
  - ① 全学園を対象とする事業継続計画(BCP)の策定及び適時的な更新
  - ② 周辺自治体・医療機関等との連携による防災事業の推進
  - ③ 包括協定を締結する自治体をはじめとする諸地域との協力・連携強化

第3 期中期計画(令和3年度～令和7年度)へ

### Ⅲ. 財務の概要

#### 1. 令和元年度決算の概要

令和元年度は、「第2期学園・大学中期計画」（以下、第2期中期計画）における第Ⅱフェーズ（後半3年度）の中間年度として、子ども発達学部の名称変更や看護学研究科の設置等による各学部・研究科の教育・研究改革に加えて、全学的なりカレント教育事業の推進やスポーツ・文化振興、グローバル化推進、周年事業(大学院、中央福祉専門学校、社会福祉総合研修センター)等、重点課題に取り組んだ。

##### 1) 事業活動収支計算書について

事業活動収支計算書は、収支を「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」に区分して表示し、この3区分を集計した事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするものである。

令和元年度は事業活動収入計112億7千万円に対し、事業活動支出計は111億1百万円、収入と支出のバランスを示す同支出比率は98.50%となり、対前年度比で約1.5%改善された。

##### (1) 収入について

学生生徒納付金収入は、スポーツ科学部の学年進行（定員増含む）に加え、大学及び付属高校入学生徒数の増加等により約90億円となり、対前年度比で約3億4千万円の増収となっている。

補助金収入は、基盤的資金である「私立大学等経常費補助金」において、大学通学課程学生数増に加え、私立大学等改革総合支援事業の選定等により、総額9億2千6百万円、対前年度比で約3千9百万円の増額となった。競争的資金については、前年度に引き続き『地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)』(2百万円)、『大学教育再生加速プログラム(AP)』(1千2百万円)の交付を受けている。厚生労働省事業費補助金についても2年連続での採択(研究関係1件:1千3百万円)となった。

##### (2) 支出について

事業活動支出は総額で111億1百万円、内訳として人件費53億5千万円、教育研究経費45億5千2百万円、管理経費10億1千2百万円となった。完成前のスポーツ科学部年次進行(3年目)等により、人件費と教育研究経費は増加したが、一部の事業見直し等による管理経費圧縮等が収支改善に寄与することとなった。



## 2) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動等に対応するすべての資金収入と支出の内容を明らかにするものである。

令和元年度の資金収入・支出規模は167億8千7百万円となり、対前年度比で約11億円の増額となった。また、翌年度繰越支払資金は55億4千万円となり、約7億5千万円の増額となっている。

## 3) 貸借対照表について

令和元年度末の資産総額は362億円であり、内訳としては、固定資産228億円、特定資産63億円、その他の固定資産8億6千万円、流動資産62億円となっている。一方、負債総額は41億円であり、その内訳は固定負債15億円、流動負債26億円となっている（有利子負債はない）。基本金は総額397億円、繰越収支差額は▲76億円、純資産は321億円であり、前年度に比してほぼ同水準となった。

当年度のキャンパス環境整備事業としては、専門学校周年事業としての同校内交流ラウンジ整備及び美浜キャンパス研究本館空調更新、半田キャンパス及び付属高校におけるトイレ改修等の大規模修繕を実施した。これらに加えて、全学園を対象とする教育・研究情報環境リプレイス（令和元年～2年度まで）を実施した。有形固定資産は減価償却額相当分減少しているが、資産総額は対前年度比4億3千万円の増額となった。

## 4) 今後の課題について

令和2年度予算は、スポーツ科学部完成に伴う学生生徒納付金の増収が見込まれるが、教員人事採用計画の実施、美浜キャンパス大規模修繕事業等の他、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による緊急的な財政措置が見込まれている。第2期中期計画の財政目標（支出比率100%未満）達成に向けては、既存事業の執行見直し等を含む財政管理強化に取り組むことが求められる。

本学を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況にあり、教育改革の着実な推進による学生・生徒数の定員充足状況への回復はもとより、第3期中期計画（検討中）の推進基盤となる新たな「学園基本財政フレーム」（全国大学平均水準以上の収支比率達成）実現に向けた財政計画を策定する。

以 上

## 2. 財務データの経年比較（財務三表の概表）

### （1）資金収支計算書概表（平成27年度～令和元年度）

（単位：千円）

科 目	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
（収入の部）					
学生生徒等納付金収入	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604
手数料収入	169,726	156,317	175,436	192,896	179,935
寄付金収入	114,075	108,128	81,595	88,892	77,000
補助金収入	1,366,866	1,264,359	1,324,521	1,222,177	1,364,263
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	334,097	293,152	253,492	237,581	237,209
受取利息・配当金収入	177,496	281,279	195,685	122,107	101,866
雑収入	269,174	101,617	201,315	260,589	261,231
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,583,433	1,828,708	1,941,281	1,998,690	1,839,400
その他の収入	420,881	451,549	300,724	370,380	1,219,120
資金収入調整勘定	△ 2,013,389	△ 1,756,248	△ 2,052,332	△ 2,198,082	-2,315,047
前年度繰越支払資金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276
収入の部合計	16,957,808	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857
（支出の部）					
人件費支出	4,966,346	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942
教育研究経費支出	3,190,907	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627
管理経費支出	1,317,040	1,036,507	981,190	1,009,336	1,047,790
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	41,668	29,281	17,377	8,648	2,946
施設関係支出	600,927	2,796,180	108,150	102,529	124,665
設備関係支出	155,678	389,956	193,422	146,773	258,725
資産運用支出	92,905	70,734	102,202	843,819	821,154
その他の支出	264,979	256,949	232,178	126,271	114,694
資金支出調整勘定	△ 145,111	△ 141,836	△ 103,182	△ 91,987	△ 110,523
次年度繰越支払資金	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837
支出の部合計	16,957,808	17,005,459	14,958,914	15,670,417	16,786,857

(2) 活動区分資金収支計算書概表 (平成27年度～令和元年度)

「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を\*3つの活動区分毎に区分し、活動毎の資金の流れを明らかにするものです。  
企業会計でいえばキャッシュフロー計算書に相当します。

\*3つの活動区分

- 教育活動・・・キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。
- 施設整備等活動・・・当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。
- その他の活動・・・借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見ることができます。

(単位：千円)

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604
	手数料収入	169,726	156,317	175,436	192,896	179,935
	特別寄付金収入	111,878	107,219	64,325	88,482	76,747
	経常費等補助金収入	1,358,374	1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852
	付随事業収入	334,097	293,152	253,492	237,581	237,209
	雑収入	269,174	101,617	201,315	256,674	252,261
	教育活動資金収入計	10,008,034	9,707,519	10,128,415	10,679,733	11,081,608
	支出					
	人件費支出	4,966,347	4,788,979	5,088,879	5,266,791	5,343,942
教育研究経費支出	3,190,908	3,350,839	3,660,769	3,472,959	3,644,627	
管理経費支出	1,317,040	1,036,507	981,190	1,006,601	967,560	
教育活動資金支出計	9,474,295	9,176,325	9,730,838	9,746,351	9,956,129	
差引	533,739	531,194	397,577	933,382	1,125,479	
調整勘定等	△ 292,626	291,304	△ 60,124	45,628	△ 154,461	
教育活動資金収支差額	241,113	822,498	337,453	979,010	971,018	

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	2,198	910	17,269	410	253
	施設設備補助金収入	8,492	19,274	0	15,335	65,411
	施設整備等活動資金収入計	10,690	20,184	17,269	15,745	65,664
	支出					
	施設関係支出	600,927	2,796,180	108,150	102,529	124,665
	設備関係支出	155,678	389,956	193,422	146,773	258,725
	施設整備等活動資金支出計	756,605	3,186,136	301,572	249,302	383,390
	差引	△ 745,915	△ 3,165,952	△ 284,303	△ 233,557	△ 317,726
	調整勘定等	4,768	17,788	11,686	△ 42,415	△ 68,527
施設整備等活動資金収支差額	△ 741,147	△ 3,148,164	△ 272,617	△ 275,972	△ 386,253	
小計 (教育活動資金収支差額 + 施設整備等活動資金収支差額)	△ 500,034	△ 2,325,666	64,836	703,038	584,765	

科目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
その他の活動による資金収支	収入					
	長期性預金収入	0	0	0	0	717,520
	退職給与引当特定資産取崩収入	78,496	41,435	56,961	81,718	71,888
	先導的研究開発事業特定資産取崩収入	22,119	17,128	16,601	12,471	16,706
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産取崩収入	0	770	3,044	7,156	9,126
	保証金等受入収入	611	0	4,385	377	418
	貸付金回収収入	33,503	15,607	10,127	6,430	4,584
	預り金受入収入	0	15,361	18,061	29,954	139,131
	立替金回収収入	1,999	10,684	1,353	0	0
	小計	136,728	100,985	110,532	138,106	959,373
	受取利息・配当金収入	177,496	281,279	195,685	122,107	101,866
	為替差益収入	0	0	0	3,914	8,970
	その他の活動資金収入計	314,224	382,264	306,217	264,127	1,070,209
	支出					
	借入金等返済支出	41,668	29,281	17,377	8,648	2,946
	長期性預金支出	0	0	0	717,520	700,000
	退職給与引当特定資産繰入支出	63,820	40,249	76,929	86,608	74,996
	先導的研究開発事業特定資産繰入支出	9,085	10,485	5,272	19,690	26,158
	鈴木修学先生顕彰教育振興資金特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	貸付奨学金支払支出	513	200	412	361	652
預り金支払支出	5,659	0	0	0	0	
立替金支払支出	2,473	10,290	0	0	0	
小計	143,218	110,505	119,990	852,827	824,752	
為替差損支出	0	0	0	1,042	13,958	
過年度修正支出	0	0	0	1,692	66,271	
その他の活動資金支出計	143,218	110,505	119,990	855,561	904,981	
差引	171,006	271,759	186,227	△ 591,434	165,228	
調整勘定等	30,832	9,307	△ 1,005	△ 4,255	3,569	
その他の活動資金収支差額	201,838	281,066	185,222	△ 595,689	168,797	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	△ 298,196	△ 2,044,600	250,058	107,349	753,562	
前年度繰越支払資金	6,770,664	6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	
翌年度繰越支払資金	6,472,468	4,427,869	4,677,928	4,785,278	5,538,838	

(3) 事業活動収支計算書概表 (平成27年度～令和元年度)

(単位:千円)

科目		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金		7,764,785	7,804,129	8,109,326	8,697,258	9,036,604	
	手数料		169,726	156,318	175,436	192,896	182,607	
	寄付金		111,878	107,219	64,325	88,482	76,747	
	経常費等補助金		1,358,374	1,245,085	1,324,521	1,206,842	1,298,852	
	付随事業収入		334,097	293,152	253,492	237,581	237,209	
	雑収入		279,307	104,741	203,235	257,459	252,932	
	教育活動収入計		10,018,168	9,710,644	10,130,336	10,680,518	11,084,951	
	教育活動支出の部	人件費		4,936,993	4,786,607	5,099,583	5,276,571	5,350,157
		教育研究経費		4,104,343	4,272,655	4,689,704	4,456,134	4,551,839
		管理経費		1,357,551	1,080,314	1,026,152	1,061,201	1,012,361
徴収不能引当額等			2,651	676	274	200	180	
教育活動支出			10,401,540	10,140,252	10,815,713	10,794,106	10,914,537	
教育活動収支差額			△ 383,372	△ 429,608	△ 685,376	△ 113,587	170,414	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金		177,496	281,279	195,685	122,107	101,866	
	その他の教育活動外収入		0	0	0	3,914	8,970	
	教育活動外収入計		177,496	281,279	195,685	126,021	110,836	
	教育活動外支出の部	借入金等利息		0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出		0	0	0	1,042	13,958
教育活動外支出計			0	0	0	1,042	13,958	
教育活動外収支差額			177,496	281,279	195,685	124,979	96,878	
経常収支差額			△ 205,875	△ 148,329	△ 489,691	11,391	267,292	
特別収入の部	資産売却差額		0	0	0	0	0	
	その他の特別収入		18,893	25,750	21,737	62,725	74,217	
	特別収入計		18,893	25,750	21,737	62,725	74,217	
	特別支出の部	資産処分差額		260,404	247,026	171,913	70,809	106,232
		その他の特別支出		0	24,986	31,381	2,042	66,482
		特別支出計		260,404	272,012	203,294	72,852	172,714
特別収支差額			△ 241,511	△ 246,262	△ 181,558	△ 10,127	△ 98,497	
基本金組入前当年度収支差額			△ 447,387	△ 394,591	△ 671,249	1,265	168,795	
基本金組入額合計			△ 120,183	△ 2,704,071	△ 188,020	△ 91,307	△ 38,925	
当年度収支差額			△ 567,570	△ 3,098,663	△ 859,268	△ 90,043	129,870	
前年度繰越収支差額			△ 3,174,237	△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234	
基本金取崩額			0	16,000	0	27,546	0	
翌年度繰越収支差額			△ 3,741,807	△ 6,824,470	△ 7,683,738	△ 7,746,234	△ 7,616,364	
(参考)								
(a) 事業活動収入計			10,214,557	10,017,673	10,347,758	10,869,265	11,270,004	
(b) 事業活動支出計			10,661,943	10,412,264	11,019,007	10,868,000	11,101,209	
(b) / (a) × 100(%)			104.4%	103.9%	106.5%	99.99%	98.50%	

## (4) 貸借対照表(平成27年度~令和元年度)

(単位:千円)

資産の部		平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
科	目					
固定資産		29,744,033	31,679,167	30,741,740	30,662,754	29,998,004
有形固定資産		23,177,065	25,136,684	24,273,980	23,478,104	22,808,061
建物	地物	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,060	5,217,059
構築物	建築物	13,113,566	15,325,669	14,641,299	13,992,969	13,432,251
教育研究用機器備品	機器備品	681,188	690,596	635,255	568,281	509,818
管理用機器備品	機器備品	1,284,943	1,335,610	1,178,354	1,062,939	1,000,834
図書	書	41,555	37,611	36,260	33,753	32,266
車両	両	2,461,853	2,501,627	2,542,943	2,585,995	2,597,978
建設仮勘定	両	0	28,512	22,810	17,107	11,405
		376,900	0	0	0	6,450
特定資産		6,351,412	6,362,814	6,282,830	6,307,783	6,331,217
第3号基金引当資産	資産	330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
退職給与引当資産	資産	710,292	709,106	729,074	733,964	737,071
学園発展準備資産	資産	3,519,682	3,519,682	3,414,102	3,414,102	3,414,102
将来計画施設整備引当資産	資産	0	0	0	0	0
大規模修繕引当特定資産	資産	970,691	970,691	970,691	970,691	970,691
教育改革推進事業特定資産	資産	385,560	385,560	385,560	385,560	385,560
先導的研究開発事業特定資産	資産	324,988	318,345	307,017	314,236	323,689
鈴木修学先生顕彰金	資	109,499	128,729	145,685	158,529	169,404
その他の固定資産		215,556	179,669	184,930	876,868	858,726
電話加入権	権	3,114	3,114	3,114	3,114	3,114
ソフトウェア	ア	39,925	29,812	72,377	54,847	56,596
ソフトウェア	勘定	16,848	20,303	0	998	0
有価証券	証券	27,550	27,550	27,550	27,550	28,899
長期性預金	預	0	0	0	717,520	700,000
保証証券	金	54,552	55,654	55,371	54,750	54,915
貸付奨学金	金	44,595	31,641	23,572	18,088	14,658
長期未収入金	金	28,972	11,595	2,946	0	544
流動資産		6,888,812	4,660,861	4,911,527	5,091,170	6,186,108
現金預金		6,472,469	4,427,870	4,677,929	4,785,276	5,538,837
未収入金		350,564	190,193	232,273	259,748	315,813
貯蔵品		0	0	0	0	3,721
立替金		2,410	2,015	662	662	451
前払金		63,369	40,783	662	45,484	43,047
預り金引当資産		0	0	0	0	284,239
資産の部合計		36,632,845	36,340,028	35,653,267	35,753,925	36,184,112
負債の部						
科	目	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
固定負債		1,614,151	1,480,548	1,493,808	1,482,190	1,486,116
長期借入金		28,971	11,595	2,946	0	0
長期未払金		164,597	50,741	32,714	14,263	11,973
退職給与引当金		1,420,583	1,418,212	1,458,148	1,467,927	1,474,143
流動負債		2,056,488	2,291,865	2,301,874	2,374,104	2,631,570
短期借入金		29,281	17,377	8,648	2,946	0
未払金		205,677	192,323	80,426	70,995	67,328
前受金		1,583,433	1,828,707	1,941,281	1,998,690	1,839,400
預り金		238,097	253,458	271,518	301,473	724,842
負債の部合計		3,670,639	3,772,413	3,795,682	3,856,294	4,117,686
純資産の部						
科	目	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度決算	令和元年度決算
基本金						
第1号基本金		35,593,313	38,297,385	38,485,404	38,549,165	38,588,090
第2号基本金		0	0	0	0	0
第3号基本金		330,700	330,700	330,700	330,700	330,700
第4号基本金		780,000	764,000	764,000	764,000	764,000
繰越収支差額						
翌年度繰越収支差額		△3,741,807	△6,824,470	△7,683,738	△7,746,234	△7,616,364
純資産の部合計		32,962,206	32,567,615	31,857,585	31,897,631	32,066,426
負債の部及び純資産の部合計		36,632,845	36,340,028	35,653,267	35,753,925	36,184,112

(5) 財務比率表 (平成27年度～令和元年度)

\*1 「令和元年度版 今日の私学財政 -大学・短期大学編-」より引用  
\*2平成30年度全国平均で比較

<事業活動収支計算書>

項目	計 算 式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度
			対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均					
人件費比率	人件費 経常収入	▼	48.4	-1.5	47.9	-1.9	49.4	-0.1	48.8	-0.2	47.8	-1.2	49.0
人件費依存率	人件費 学納金	▼	63.6	-32.4	61.3	-34.8	62.9	-33.1	60.7	-34.5	59.2	-36.0	95.2
教育研究経費比率	教育研究経費 経常収入	△	40.3	1.3	42.8	3.8	45.4	5.8	41.2	1.2	40.7	0.7	40.0
管理経費比率	管理経費 経常収入	▼	13.3	6.0	10.8	3.7	9.9	3.0	9.8	2.9	9.0	2.1	6.9
借入金等利息比率	借入金等利息 経常収入	▼	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.2	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.1
事業活動収支比率	事業活動支出 事業活動収入	▼	104.4	8.8	103.9	8.6	106.5	11.1	99.99	4.0	98.5	2.5	96.0
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	△	-4.4	-8.8	-3.9	-8.6	-6.5	-11.1	0.01	-4.0	1.5	-2.5	4.0
基本金組入後収支比率	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	▼	105.6	-1.8	142.4	35.3	108.5	3.2	100.8	-4.8	98.8	-6.8	105.6
学納金比率	学納金 経常収入	△	76.2	24.3	78.1	26.3	78.5	27.0	80.5	29.0	80.7	29.2	51.5
寄付金比率	寄付金 事業活動収入	△	1.1	-1.0	1.1	-1.4	0.8	-1.2	0.9	-1.0	0.7	-1.2	1.9
補助金比率	補助金 事業活動収入	△	13.3	3.4	12.6	2.9	12.8	3.2	11.2	1.7	12.1	2.6	9.5
経常収支差額比率	経常収支差額 経常収入	△	-2.0	-5.6	-1.5	-5.4	-4.7	-8.5	0.1	-3.6	2.4	-1.3	3.7
基本金組入比率	基本金組入額 事業活動収入	△	1.2	-9.9	27.0	16.0	1.8	-7.6	0.8	-8.2	0.3	-8.7	9.0

<活動区分資金収支計算書>

項目	計 算 式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度
			対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均					
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	△	<b>2.4</b>	-9.4	<b>8.5</b>	-4.1	<b>3.3</b>	-9.2	9.2	-3.4	8.8	-3.8	12.6

経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計  
事業活動収入=経常収入+特別収入計

△ 高い値がよい  
▼ 低い値がよい

<貸借対照表>

項目	計 算 式	評価	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度
			対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均	対全国平均					
固定資産比率	有形固定財産 総資産	▼	63.3	4.1	69.2	9.9	68.0	9.0	65.7	6.7	63.0	4.6	58.4
特定資産構成比率	特定資産 総資産	△	17.3	-5.6	17.5	-5.4	17.6	-5.4	17.6	-5.4	17.5	-5.9	23.4
流動資産構成比率	流動資産 総資産	△	18.8	4.6	12.8	-1.3	13.9	-0.3	14.2	0.0	17.1	3.1	14.0
減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	~	45.0	-5.7	43.0	-8.2	46.1	-5.6	48.9	-2.8	51.1	-1.5	52.6
運用資産余裕率	(運用資産-外部負債) 経常支出	△	1.2	-0.2	1.0	-0.4	1.0	-0.4	1.0	-0.4	1.1	-0.3	1.4
前受金保有率	現金預金 前受金	△	408.8	44.2	242.1	-129.7	241.0	-139.1	239.4	-140.7	301.1	-75.1	376.2
積立率	運用資産 要積立額	△	90.8	16.8	72.5	-0.1	68.8	-3.6	66.0	-6.4	67.8	-4.9	72.7
基本金比率	基本金 基本金要組入額	△	99.9	2.9	99.9	2.8	99.9	2.8	99.9	2.8	99.9	2.7	97.2
繰越収支差額比率	繰越収支差額 (負債+純資産)	△	-12.7	5.0	-18.8	-0.2	-21.5	-2.6	-21.7	-2.8	-21.0	-2.1	-18.9
固定比率	固定資産 純資産	▼	90.2	-10.2	97.3	-3.1	96.4	-3.9	96.1	-4.2	93.5	-6.8	100.3
流動比率	流動資産 流動負債	△	335.0	86.8	203.4	-42.7	215.1	-24.4	214.4	-23.7	235.1	-3.0	238.1
総負債比率	総負債 総資産	▼	10.0	-4.5	10.4	-4.0	10.6	-3.8	10.8	-3.5	11.4	-2.9	14.3
負債比率	総負債 純資産	▼	11.1	-5.9	11.6	-5.3	11.9	-5.0	12.1	-4.6	12.8	-3.9	16.7

純資産=資産の部の合計-負債の部の合計

基本金要組入額=基本金合計+基本金未組入額

### 3. 有価証券の状況

#### 1) 有価証券の時価情報

##### (1) 総括表

(単位 円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,410,822,689	2,621,984,892	211,162,203
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,900,692,000	2,661,971,520	△ 238,720,480
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	5,311,514,689	5,283,956,412	△ 27,558,277
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	5,340,414,171		

##### (2) 明細表

(単位 円)

種類	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表上額	時価	差額
債券	5,311,514,689	5,283,956,412	△ 27,558,277
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合計	5,311,514,689	5,283,956,412	△ 27,558,277
時価のない有価証券	28,899,482		
有価証券合計	5,340,414,171		

## 4. 令和元年度補助金の概要

(1) 令和元年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	合計
国) 経常費補助金	926,386,000			926,386,000
国) 施設設備補助金	46,372,000	3,134,000		49,506,000
国) 大学改革推進等補助金 *1	13,866,623			13,866,623
国) その他補助金 *2	12,990,000			12,990,000
県) 経常費補助金		269,973,000	2,976,000	272,949,000
県) 施設設備補助金		15,905,000		15,905,000
県) 授業料軽減補助金		41,615,000		41,615,000
県) 入学納付金補助金		27,340,000		27,340,000
県) 結核予防事業補助金	929,069	167,832		1,096,901
県) その他補助金	673,126	688,000	223,000	1,584,126
市) 授業料軽減補助金		56,000		56,000
市) 結核予防事業費補助金	10,368		81,648	92,016
市) その他補助金	876,588			876,588
合計	1,002,103,774	358,878,832	3,280,648	1,364,263,254

\*1 国) 大学改革推進等補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学教育再生加速プログラム(AP)	学務課	11,666,623
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	学務課	2,200,000
	合計	13,866,623

\*2 国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
厚生労働省		
老人保健健康増進等事業	研究課	12,730,000
独立行政法人日本学生支援機構		
海外留学支援制度(協定派遣)	国際福祉開発学部	260,000
	合計	12,990,000

(参考) 平成30年度学校別補助金一覧

(単位：円)

補助金科目(備考)	日本福祉大学	付属高等学校	中央福祉専門学校	合計
国) 経常費補助金	861,352,000	0	0	861,352,000
国) 施設設備補助金	0	3,771,000	0	3,771,000
国) 大学改革推進等補助金 *1	40,126,000	0	0	40,126,000
国) その他補助金 *2	12,943,000	0	0	12,943,000
県) 経常費補助金	0	237,683,000	2,919,000	240,602,000
県) 施設設備補助金	0	11,564,000	0	11,564,000
県) 授業料軽減補助金	0	32,592,800	0	32,592,800
県) 授業料減免支援特別補助金	0	146,400	0	146,400
県) 入学納付金補助金	0	15,865,000	0	15,865,000
県) 結核予防事業補助金	612,272	132,840	0	745,112
県) その他補助金	700,000	673,000	62,000	1,435,000
市) 授業料軽減補助金	0	145,000	0	145,000
市) 経常費補助金(結核予防)	16,848	0	63,504	80,352
市) その他補助金	808,921	0	0	808,921
合計	916,559,041	302,573,040	3,044,504	1,222,176,585

\*1 国) 大学改革推進等補助金

採択事業名	課室	金額
文部科学省		
大学教育再生加速プログラム(AP)	教育開発課	20,144,000
地(知)の拠点整備事業(COC)	教育開発課	16,000,000
地(知)の拠点大学による地域創生事業 COC+	教育開発課	3,982,000
	合計	40,126,000

\*2 国) その他の補助金

採択事業名	課室	金額
厚生労働省		
社会福祉推進事業費補助金	研究課	8,678,000
子ども・子育て支援推進調査研究事業費補助金	研究課	4,265,000
	合計	12,943,000



## 5. 令和元年度寄付金の概要

### (1) 個人 (単位 円)

	人数 (人)	金額
大学生	2	200,000
大学保護者	59	910,000
大学同窓生	30	1,240,785
付属高等学校保護者	8	80,000
学園教職員	62	4,308,232
一般	18	2,569,473
合計	179	9,308,490

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳

教育・研究支援募金	3,225,000
キャンパス整備支援募金	253,000
学生経済援助支援募金	391,000
スポーツ・文化・サークル活動支援募金	1,466,684
ボランティア活動支援募金	80,000
周年事業募金	210,003
指定しない	3,682,803
合計	9,308,490

### (2) 法人等団体 (単位 円)

法人等団体名	件数	金額
大学同窓会	6	411,075
大学後援会 *	2	25,265,517
付属高校(同窓会・後援会・PTA)	2	1,364,912
(宗)法音寺	1	20,000,000
(株)エヌ・エフ・ユー	1	20,000,000
その他	5	650,000
合計	17	67,691,504

#### 寄付金申込事業指定項目別内訳表

教育・研究支援募金	1,391,897
学生経済援助支援募金	20,009,000
スポーツ・文化・サークル活動支援募金	450,000
ボランティア活動支援募金	20,000,000
周年事業募金	100,000
指定しない	25,740,607
合計	67,691,504

<b>総計</b>	<b>196</b>	<b>76,999,994</b>
-----------	------------	-------------------

#### \*大学後援会寄付金内訳

特別支援事業費	506,736
資格取得支援事業費	1,528,000
フィールドワーク助成事業	1,659,919
学生活動支援助成費	16,396,270
就職指導助成費	1,964,592
通信教育部助成費	700,000
奨学助成費	2,000,000
大学セミナー事業	510,000
合計	25,265,517

## 6. 出資会社について

- 1) 会社名称  
株式会社 エヌ・エフ・ユー
- 2) 事業内容  
ふくしサービス事業、人材派遣、業務請負事業、情報サービス事業、施設管理事業 等
- 3) 資本金  
2,000 万円
- 4) 出資割合  
100%
- 5) 役員の兼任・報酬

役 職	氏 名	学校法人との 兼任	報酬の有無
代表取締役	岡崎 真芳	兼任	無
取締役	千賀 威昌	兼任	無
同	塩見 渉	兼任	無
同	中村 聡	兼任	無
同	粉川 玲子	兼任	無
同	松橋 秀親	兼任	無
監査役	黒川 道男	兼任	無

- 6) 令和元年度決算  
別紙のとおり。

株式会社エヌ・エフ・ユー 決算公告

貸借対照表の要旨

(2020年3月31日現在)

(金額:円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
固定資産	421,910,299	固定負債	3,982,000
有形固定資産	23,025,452	長期借入金	3,982,000
建物	10,158,308	繰延税金負債	0
建物付属設備	5,571,395	流動負債	407,161,129
機械及び装置	3,930,413	買掛金	239,497,517
工具器具備品	2,602,424	未払費用	86,138,742
その他	762,912	前受金	0
無形固定資産	1,007,675	その他	81,524,870
投資等	397,877,172	負債合計	411,143,129
流動資産	578,461,568	<b>(純資産の部)</b>	
現金及び預金	513,901,012	資本金	20,000,000
売掛金	56,402,345	利益剰余金	569,228,738
棚卸資産	6,026,873		
その他	2,131,338		
繰延資産	0		
		純資産合計	589,228,738
資産合計	1,000,371,867	負債純資産合計	1,000,371,867

損益計算書の要旨

2019年4月1日から

2020年3月31日まで

(金額:円)

科目	金額
売上高	2,856,300,769
商品売上	461,641,760
業務請負収入	2,394,659,009
売上原価	2,557,080,015
販売費及び一般管理費	242,283,860
営業利益	56,936,894
営業外収益	13,584,280
営業外費用	72,525
経常利益	70,448,649
特別利益	315,093
特別損失	0
税引前当期利益	70,763,742
法人税等	23,072,390
法人税等調整額	-1,744,454
当期利益	49,435,806
前期繰越利益	519,792,932
当期末処分利益	569,228,738

## 【資料編(各学校の事業概要データ)】

### I. 日本福祉大学

#### 1. 令和元年度修了・卒業判定結果について

(1)-1 大学院（博士課程）：学位取得修了者・満期退学者 (単位：人)

研究科・専攻	平成 30 年度				令和元年度			
	学位取得 修了	満期退学	留年	合計	学位取得 修了	満期退学	留年	合計
福祉社会開発研究科 社会福祉学専攻	5	1	17	23	9	0	20	29
〃 福祉経営専攻	0	1	4	5	1	0	3	4
〃 国際社会開発専攻(通信教育)	0	0	3	3	0	0	2	2
合 計	5	2	24	31	10	0	25	35

(1)-2 大学院：課程を経ない者への学位授与（論文博士） (単位：人)

研究科・学位名称	平成 30 年度		令和元年度	
	申請者	学位取得者	申請者	学位取得者
福祉社会開発研究科 博士（社会福祉学）	1	1	1	1
福祉社会開発研究科 博士（福祉経営）	0	0	0	0
福祉社会開発研究科 博士（開発学）	0	0	0	0

(2) 大学院（修士課程）：学位取得修了者 (単位：人)

研究科・専攻	平成 30 年度			令和元年度		
	学位取得 修了	留年	合計	学位取得 修了	留年	合計
社会福祉学研究科 社会福祉学専攻(通信教育)	27	1	28	27	6	33
〃 心理臨床専攻	8	3	11	11	1	12
医療・福祉マネジメント研究科 医療・福祉マネジメント専攻	23	2	25	27	0	27
国際社会開発研究科 国際社会開発専攻	10	17	27	13	22	35
合 計	68	23	91	78	29	107

## (3) 大学：卒業者 ( )内の数字は前期卒業者数 (内数)

(単位：人)

学部・学科	平成 30 年度				令和元年度			
	卒業	卒業 延期	留年	合計	卒業	卒業 延期	留年	合計
社会福祉学部社会福祉学科	429 (9)	1	56	486	376 (8)	1	49	426
経済学部経済学科	133 (4)	0	6	139	124 (4)	0	9	133
健康科学部リハビリテーション学科理学療法学専攻	43	0	0	43	40	0	2	42
健康科学部リハビリテーション学科作業療法学専攻	36	0	1	37	43	0	1	44
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	28	0	0	28	40	0	0	40
健康科学部福祉工学科健康情報専修	21	0	1	22	20	0	1	21
健康科学部福祉工学科ハリアフリーデザイン専修	35	0	5	40	38	0	0	38
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	125	0	3	128	93	0	7	100
子ども発達学部子ども発達学科学校教育専修	53(5)	0	7	60	69(2)	0	13	82
子ども発達学部心理臨床学科心理臨床専修	58(1)	0	8	66	58	0	7	65
子ども発達学部心理臨床学科障害児心理専修	54(2)	0	6	60	32	1	8	41
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	40(1)	2	9	51	38(1)	1	8	47
看護学部看護学科	100	1	4	105	94	0	6	100
通学課程合計	1,155 (22)	4	106	1,265	1,065 (15)	3	111	1,179
福祉経営学部 (通信教育)	1,571	834	-	2,405	1,745	799	-	2,544
合 計	2,726	838	106	3,670	2,810	802	111	3,723

## (4) 大学：資格取得者 ( )内の数字は通信教育部人数

(単位：人)

資格名	平成 30 年度	令和 元年度	資格名	平成 30 年度	令和 元年度
社会福祉士※1	1,222 (910)	1,224 (959)	スクールソーシャルワーカー	12	8
精神保健福祉士※1	123 (104)	143 (129)	保育士	139	96
理学療法士※1	43	40	幼稚園教諭	98	72
作業療法士※1	25	43	社会福祉主事※2	2,517 (1,530)	2,622 (1,720)
介護福祉士※1	28	40	児童指導員※2	703	619
一級建築士※1	26	22	身体障害者福祉司※2	0	0
二級・木造建築士※1	35	38	スポーツプログラマー	0	2
小学校教諭	66	82	アシスタントマネジャー	5	3
中学校教諭	39	36	社会調査士	0	0
高等学校教諭	46	22	看護師※1	100	94
特別支援学校教諭	40	35	保健師※1	14	16

※前期卒業者を含む、卒業延期者は除く。※1は受験資格 ※2は任用資格。

## 2. 令和元年度就職状況について

### 【就職実績(就職率の全国動向比較)】

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
全国大卒求人倍率(文・理) ※1	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍
「学校基本調査」大学(学部)就職率 ※2	67.3%	69.8%	72.6%	74.7%	76.1%	77.1%	78.0%	—
本学卒業生数(A)	1,152名	1,230名	1,290名	1,140名	1,148名	1,107名	1,155名	1,065名
同就職希望者数(B)	1,039名	1,097名	1,218名	1,099名	1,100名	1,061名	1,104名	1,030名
同卒業生就職希望率(B) / (A)	90.2%	89.2%	94.4%	96.4%	95.8%	95.8%	95.6%	96.7%
同就職決定者数(C)	1,012名	1,067名	1,196名	1,087名	1,093名	1,056名	1,091名	1,014名
同進学決定者数(D)	51名	46名	43名	22名	40名	26名	24名	22名
卒業生就職率(C) / (A)	87.8%	86.7%	92.7%	95.4%	95.2%	95.4%	94.5%	95.2%
卒業生進路決定率(C) + (D) / (A)	92.3%	90.5%	96.0%	97.3%	98.6%	97.7%	96.5%	97.3%
就職希望者就職率(C) / (B)	97.4%	97.3%	98.2%	98.9%	99.4%	99.5%	98.8%	98.4%

※1 全国大卒求人倍率は各年度の卒業者に対するもの。(リクルートワークス研究所調査)

※2 「学校基本調査」就職率は、文部科学省の調査によるもの。大学(学部)就職率は大卒就職者 / 大卒者  
令和元年度調査結果は、8月上旬頃に公表予定

### 【業種別の就職決定者数と就職率】

①企業分野	: 402名 (39.6%)	前年度: 458名 (42.0%)
②福祉分野	: 217名 (21.4%)	前年度: 242名 (22.2%)
③医療分野	: 196名 (19.3%)	前年度: 180名 (16.5%)
④公務分野(保育士等含む)	: 81名 (8.0%)	前年度: 94名 (8.6%)
⑤教育委員会	: 67名 (6.6%)	前年度: 52名 (4.7%)
⑥学校法人	: 20名 (2.0%)	前年度: 14名 (1.3%)
⑦その他法人	: 31名 (3.1%)	前年度: 51名 (4.7%)

※ ( ) の数字は全体就職者に占める就職率

#### \* 公務員就職実績(81名)

##### <業種>

国家: 3名、都道府県: 6名、政令都市: 4名、市町村: 64名、その他(自衛隊・消防): 4名

##### <職種>

福祉職: 7名、MSW・相談・支援員: 9名、PT・OT職: 10名、看護師・保健師: 17名、事務職: 14名、  
保育職(保育士): 15名、幼稚園職(幼稚園教諭): 0名、法務教官: 1名、刑務官: 1名、  
自衛隊・消防士: 4名、その他: 3名

＊教育委員会採用実績(67名)

＜教員＞小学校教諭：45名、中学校教諭：1名、高等学校教諭：2名、特別支援学校教諭：16名

＜その他＞スクールソーシャルワーカー：2名、その他：1名

＜主な就職先＞

【企業分野】

中京銀行、百五銀行、関信用金庫、瀬戸信用金庫、豊田信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、知多信用金庫、日本生命保険、アイシン精機、名古屋鉄道、日本郵便、フランスベッド、鴻池組、トーカイ、名鉄観光サービス、サカイ創建、ミツカングループ、積水ハウス不動産、ANA沖縄空港、東海東京ファイナンス・ホールディングス、大和証券グループ、愛知トヨタ自動車、チタコーポレーション、NTTドコモ、Sky、セコム、大和ハウス工業、NDSソリューション、住友不動産販売 他

【福祉・医療分野】

日本赤十字社、名古屋第一赤十字病院、名古屋第二赤十字病院、高山赤十字病院、伊勢赤十字病院、藤田医科大学病院、愛知県厚生農業協同組合連合会、岐阜県厚生農業協同組合連合会、愛知医科大学病院、名古屋市立大学病院、昭徳会、相和福社会、聖隷福祉事業団、飛騨慈光会、よつば会、天竜厚生会、愛光園、名古屋市社会福祉協議会、豊田市社会福祉協議会、豊橋市社会福祉協議会、各務原市社会福祉協議会、浜松市社会福祉協議会、愛知県厚生事業団、鳥取県厚生事業団 他

【公務員】

＜国 家＞法務省、国土交通省 他

＜福祉職＞愛知県、岐阜県、静岡県、豊橋市、大垣市

＜行政職＞稲沢市、知多市、武豊町、南知多町、郡上市、伊勢市、志摩市、磐田市 他

＜保育士＞名古屋市、稲沢市、西尾市、常滑市、知多市、南知多町、大垣市、関市、四日市市、静岡県、浜松市、塩尻市 他

＜PT・OT＞あま市民病院、小牧市民病院、西尾市民病院、半田市立半田病院、市立御前崎総合病院、岡谷市民病院、飯田市立病院、市立敦賀病院 他

＜相談職＞一宮市立市民病院、小牧市民病院、伊那中央病院

【教育委員会】

愛知県教育委員会、岐阜県教育委員会、三重県教育委員会、静岡県教育委員会、長野県教育委員会、北海道教育委員会、石川県教育委員会、富山県教育委員会、福井県教育委員会、山梨県教育委員会、神奈川県教育委員会、大阪府教育委員会、高知県教育委員会、佐賀県教育委員会、徳島県教育委員会、広島県教育委員会、沖縄県教育委員会、名古屋市教育委員会、豊橋市教育委員会 他

### 3. 令和元年度国家試験（社会福祉士・精神保健福祉士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・看護師・保健師）結果一覧

#### (1) 第32回社会福祉士国家試験結果

##### ① 本学全体

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第28回（平成28年1月）	通学課程	1,094	195	17.8%	384	122	31.8%
	通信課程	1,856	679	36.6%	807	450	55.8%
第29回（平成29年1月）	通学課程	1,110	236	21.3%	380	157	41.3%
	通信課程	1,977	727	36.8%	889	519	58.4%
第30回（平成30年2月）	通学課程	1,008	264	26.2%	302	154	51.0%
	通信課程	1,968	840	42.7%	829	517	62.4%
第31回（平成31年2月）	通学課程	930	236	25.4%	299	144	48.2%
	通信課程	1,867	743	39.8%	822	494	60.1%
第32回（令和2年2月）	通学課程	<b>847</b>	<b>204</b>	<b>24.1%</b>	<b>250</b>	<b>130</b>	<b>52.0%</b>
	通信課程	<b>1,910</b>	<b>717</b>	<b>37.5%</b>	<b>900</b>	<b>518</b>	<b>57.6%</b>

##### ② 本学学部別

学部学科		第28回	第29回	第30回	第31回	第32回
通学課程（全体） ※1	受験者	384	380	302	299	<b>250</b>
	合格者	122	157	154	144	<b>130</b>
	合格率	31.8%	41.3%	51.0%	48.2%	<b>52.0%</b>
社会福祉学部 （全体）	受験者	343	359	284	274	<b>223</b>
	合格者	110	136	144	124	<b>112</b>
	合格率	32.1%	37.9%	50.7%	45.3%	<b>50.2%</b>
社会福祉学科 福祉実践コース	受験者	107	114	74	58	<b>49</b>
	合格者	24	33	39	23	<b>21</b>
	合格率	22.4%	28.9%	52.7%	39.7%	<b>42.9%</b>
社会福祉学科 医療福祉コース	受験者	89	102	84	94	<b>71</b>
	合格者	40	54	45	46	<b>45</b>
	合格率	44.9%	52.9%	53.6%	48.9%	<b>63.4%</b>
社会福祉学科 地域福祉コース	受験者	78	91	83	74	<b>54</b>
	合格者	30	37	36	33	<b>31</b>
	合格率	38.5%	40.7%	43.4%	44.6%	<b>57.4%</b>
社会福祉学科 福祉社会コース	受験者	67	51	41	46	<b>47</b>
	合格者	16	12	24	22	<b>15</b>
	合格率	23.9%	23.5%	58.5%	47.8%	<b>31.9%</b>
社会福祉学部 （上記以外の学生）	受験者	2	1	2	2	<b>2</b>
	合格者	0	0	0	0	<b>0</b>
	合格率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	<b>0.0%</b>
健康科学部	受験者	39	25	18	25	<b>27</b>
	合格者	13	21	10	20	<b>18</b>
	合格率	33.3%	84.0%	55.6%	80.0%	<b>66.7%</b>
リハビリテーション学科 介護学専攻	受験者	30	20	16	19	<b>24</b>
	合格者	11	16	10	14	<b>17</b>
	合格率	36.7%	80.0%	62.5%	73.7%	<b>70.8%</b>
福祉工学科 健康情報専修 ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	5	2	1	4	<b>1</b>
	合格者	1	2	0	4	<b>0</b>
	合格率	20.0%	100.0%	0.0%	100.0%	<b>0.0%</b>
福祉工学科 ハリアプローチデザイン専修 ※2016年度卒業生より課程名改称	受験者	4	3	1	2	<b>2</b>
	合格者	1	3	0	2	<b>1</b>
	合格率	25.0%	100.0%	0.0%	100.0%	<b>50.0%</b>
国際福祉開発学部 ※第28回(2015年度末)を 以て養成課程廃止	受験者	2	-	-	-	-
	合格者	0	-	-	-	-
	合格率	0.0%	-	-	-	-
福祉経営学部 （通信教育）※1	受験者	807	889	829	822	<b>900</b>
	合格者	450	519	517	494	<b>518</b>
	合格率	55.8%	58.4%	62.4%	60.1%	<b>57.6%</b>

※1 通学課程(全体)及び福祉経営学部(通信教育)の欄には厚生労働省発表数値をそのまま記載しており、本学が国家試験出願用履修証明書発行件数に基づき集計している各学部・学科の数値の合計と一致しない場合がある。また、同省発表数値との整合を追求して集計する都合上、出願するも受験していない学生が受験者に含まれているケースや、卒業時に受験資格が取得できなかった者(無効扱い)が受験者や合格者に含まれているケースがある。

※2 第32回の通学課程合格者全国首位の本学通学課程(130人)と、2位東北福祉大(128人)との差異は2人、また、3位の日社大(120人)との差異は10人である



## (2)第22回精神保健福祉士国家試験結果

実施回	課程	新卒+既卒			新卒のみ		
		受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
第18回（平成28年1月）	通学課程	41	19	46.3%	23	16	69.6%
	通信課程	153	94	61.4%	101	73	72.3%
第19回（平成29年1月）	通学課程	47	34	72.3%	28	24	85.7%
	通信課程	200	127	63.5%	153	112	73.2%
第20回（平成30年2月）	通学課程	45	30	66.7%	31	27	87.1%
	通信課程	191	138	72.3%	121	103	85.1%
第21回（平成31年2月）	通学課程	35	24	68.6%	20	19	95.0%
	通信課程	145	94	64.8%	95	82	86.3%
第22回（令和2年2月）	通学課程	24	15	62.5%	14	12	85.7%
	通信課程	174	107	61.5%	124	91	73.4%

## (3)第55回理学療法士国家試験結果

学部学科等	第54回（平成30年度）			第55回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
理学療法学専攻	43	40	93.0	39	38	97.4
全国の結果	10,608	9,845	92.8	10,749	10,019	93.2

## (4)第55回作業療法士国家試験結果

学部学科等	第54回（平成30年度）			第55回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
作業療法学専攻	36	36	100.0	43	43	100.0
全国の結果	5,137	4,108	80.0	4,795	4,515	94.2

## (5)第32回介護福祉士国家試験結果

学部学科等	第31回（平成30年度）			第32回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護学専攻	28	28	100.0	40	39	97.5
全国の結果	94,610	69,736	73.7	84,032	58,745	69.9

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

## (6)第109回看護師国家試験結果

学部学科等	第108回（平成30年度）			第109回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	100	97	97.0	94	92	97.9
全国の結果	58,308	55,216	94.7	59,320	56,175	94.7

## (7)第106回保健師国家試験結果

学部学科等	第105回（平成30年度）			第106回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
看護学部	14	12	85.7	16	16	100.0
全国の結果	7,456	6,567	88.1	7,318	7,050	96.3

#### 4. 令和2年度入学試験結果について

##### (1) 大学院入学試験

(単位：人)

福祉社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
社会福祉学専攻 博士課程	8	8	12	5	9	5	9
福祉経営専攻 博士課程	2	0	0	0	0	0	0
国際社会開発専攻 博士課程 (通信)	4	6	1	4	1	4	1

社会福祉学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
社会福祉学専攻 修士課程 (通信)	30	54	51	39	35	39	31
心理臨床専攻 修士課程	10	28	27	10	11	10	10

医療・福祉マネジメント研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
医療・福祉マネジメント専攻 修士課程	30	26	18	25	17	25	16

国際社会開発研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学数	
		元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
国際社会開発専攻 修士課程 (通信)	25	15	18	15	18	15	16

看護学研究科	募集定員	志願者数		合格者数		入学数	
		元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
看護学専攻 修士課程 (通信)	10	-	8	-	7	-	7

## (2) 大学入学試験

(単位：人)

学部学科	令和元年度					令和2年度				
	定員	志願	受験	合格	入学	定員	志願	受験	合格	入学
社会福祉学部社会福祉学科 行政専修	60	771	762	457	83	60	398	387	236	78
社会福祉学部社会福祉学科 子ども専修	90	691	686	483	102	90	216	215	160	80
社会福祉学部社会福祉学科 医療専修	120	714	708	561	104	120	190	186	157	57
社会福祉学部社会福祉学科 人間福祉専修	130	896	891	679	146	130	490	487	390	143
経済学部経済学科	200	1,586	1,535	534	228	200	1,424	1,360	484	206
健康科学部リハビリテーション学科理学療法専攻	40	1,022	884	109	41	40	440	430	114	39
健康科学部リハビリテーション学科作業療法専攻	40	816	700	104	42	40	281	266	112	41
健康科学部リハビリテーション学科介護学専攻	40	515	515	322	17	40	99	99	62	32
健康科学部福祉工学科情報工学専修	30	588	490	216	39	30	230	228	113	42
健康科学部福祉工学科建築ハリアプリ専修	40	737	734	233	42	40	313	304	148	56
子ども発達学部子ども発達学科保育専修	120	724	715	590	81	-	-	-	-	-
子ども発達学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	60	746	741	413	53	-	-	-	-	-
子ども発達学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	35	679	673	316	58	-	-	-	-	-
子ども発達学部心理臨床学科	100	801	792	611	126	-	-	-	-	-
教育・心理学部子ども発達学科 保育・幼児教育専修	-	-	-	-	-	120	243	237	209	74
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修学校教育コース	-	-	-	-	-	60	348	343	241	54
教育・心理学部子ども発達学科 学校教育専修特別支援教育コース	-	-	-	-	-	35	186	181	110	45
教育・心理学部心理学科	-	-	-	-	-	100	651	627	380	132
国際福祉開発学部国際福祉開発学科	80	696	687	547	121	80	420	398	230	88
看護学部看護学科	100	1,314	1,168	356	97	100	1,005	975	329	108
スポーツ科学部スポーツ科学科	180	1,051	1,028	292	196	180	424	407	278	182
合 計	1,465	14,347	13,709	6,823	1,576	1,465	7,358	7,130	3,753	1,457

## (3) 通信教育部入学試験 (令和2年4月28日現在 速報値)

(単位：人)

医療・福祉マネジメント学科	定員	令和元年度				令和2年度			
		志願	受験	合格	入学	志願	受験	合格	入学
新入学生 (正科生)	800	647	640	640	544	589	582	582	495
編入学生 (正科生)	400	1,923	1,904	1,904	1,714	1,657	1,647	1,647	1,494
科目等履修生	-	187	187	187	141	131	122	122	110
特修正	-	15	15	15	13	14	14	14	8
合 計	1,200	2,772	2,746	2,746	2,412	2,391	2,365	2,365	2,107

※令和元年度は第4期までの確定値、令和2年度は4月28日時点の速報値

## II. 日本福祉大学中央福祉専門学校

### 1. 令和元年度修了・卒業判定結果について

(単位：人)

学 科	卒業生数	修了・卒業不可	合 計
介護福祉士科	23	8	31
社会福祉士科 夜間課程	46	5	51
社会福祉士科 通信課程	101	9	110
言語聴覚士科	12	5	17
合 計	182	27	209

### 2. 令和元年度就職決定状況

(単位：人)

就 職 先	介護福祉士科		社会福祉士科（夜間）		言語聴覚士科		
	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	平成 30 年度	令和元年度	
社会福祉事業	①居宅サービス事業所等	2 (5.4%)	<b>4 (17.4%)</b>	5 (9.4%)	<b>2 (4.3%)</b>	-	-
	②介護保険施設	18 (48.6%)	<b>11 (47.9%)</b>	6 (11.3%)	<b>8 (17.4%)</b>	-	-
	③障害福祉サービス事業所	1 (2.7%)	<b>1 (4.3%)</b>	2 (3.8%)	<b>3 (6.5%)</b>	-	-
	④障害者支援施設	5 (13.5%)	-	4 (7.5%)	<b>4 (8.7%)</b>	1 (5.9%)	<b>2 (16.7%)</b>
	⑤保護施設	-	-	-	-	-	-
	⑥児童福祉施設	-	-	8 (15.1%)	<b>8 (17.4%)</b>	-	-
	⑦社会福祉協議会・共同募金会	-	<b>1 (4.3%)</b>	8 (15.1%)	<b>4 (8.7%)</b>	-	-
	⑧その他	1 (2.7%)	-	3 (5.7%)	<b>1 (2.2%)</b>	-	-
公務員	①国	-	-	-	-	-	-
	②都道府県	-	-	-	<b>1 (2.2%)</b>	-	-
	③市(区)町村	-	-	2 (3.8%)	-	-	-
その他	①医療機関	2 (5.4%)	<b>2 (8.7%)</b>	3 (5.7%)	<b>9 (18.6%)</b>	9 (52.9%)	<b>10 (83.3%)</b>
	②福祉関係企業	-	-	-	-	-	-
	③他産業（一般企業等）	1 (2.7%)	<b>1 (4.3%)</b>	4 (7.5%)	<b>2 (4.3%)</b>	-	-
	④進学	6 (16.2%)	<b>3 (13.1%)</b>	2 (3.8%)	-	-	-
	⑤未就職	1 (2.7%)	-	6 (11.3%)	<b>4 (8.7%)</b>	7 (41.2%)	-
合 計	37	<b>23</b>	53	<b>46</b>	17	<b>12</b>	

※（ ）は合計に対する構成比

### 3. 令和元年度国家試験（社会福祉士・言語聴覚士・介護福祉士）結果一覧

#### (1) 第32回社会福祉士国家試験結果

学 科	第31回（平成30年度）			第32回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
社会福祉士科 夜間課程	52	41	78.8	45	42	93.3
社会福祉士科 通信課程	86	58	67.4	99	65	65.7
合 計	138	99	71.7	144	107	74.3

（全国合格率：29.3%）

#### (2) 第22回言語聴覚士国家試験結果

学 科	第21回（平成30年度）			第22回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
言語聴覚士科	17	13	76.5	12	12	100.0

（全国合格率：65.4%）

#### (3) 第32回介護福祉士国家試験結果

学 科	第31回（平成30年度）			第32回（令和元年度）		
	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）	受験者 （人）	合格者 （人）	合格率 （%）
介護福祉士科	37	36	97.3	23	23	100.0

（全国合格率：69.9%）

※「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正に伴い、平成29年度（第30回）より、介護福祉士養成施設卒業業者も介護福祉士国家試験の受験対象となっている。

### 4. 令和2年度入学試験結果について

（単位：人）

学 科	募集定員	志願者数		合格者数		入学者数	
		令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
介護福祉士科	100	64	57	57	51	55	49
社会福祉士科 夜間課程	80	57	40	53	36	51	35
言語聴覚士科	40	32	19	29	19	25	19
合 計	220	153	116	139	106	131	103

社会福祉士科 通信課程	300	112	97	110	97	107	94
-------------	-----	-----	----	-----	----	-----	----

※介護福祉士科は、職業訓練生を含む。

### Ⅲ. 日本福祉大学附属高等学校

#### 1. 令和元年度卒業生の進路結果

(単位：人)

	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
4 年制大学	99 (59%)	108 (60%)	111 (72%)	92 (67%)	<b>117 (64%)</b>
<本 学>	<72>	<72>	<66>	<52>	<72>
短 大	9 (5%)	15 (8%)	11 (7%)	9 (7%)	<b>9 (5%)</b>
専門学校	38 (22%)	40 (22%)	17 (11%)	20 (15%)	<b>40 (22%)</b>
<中央福祉>	<6>	<3>	<1>	<0>	<0>
就 職	16 (9%)	12 (7%)	10 (6%)	10 (7%)	<b>7 (4%)</b>
そ の 他	7 (4%)	6 (3%)	6 (4%)	6 (4%)	<b>9 (5%)</b>
合 計	169	181	155	137	<b>182</b>

※< >は内数、( ) は合計に対する構成比

#### 2. 令和 2 年度入学試験結果について

(単位：人)

	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
推薦入試	174	174	174	174
一般入試	965	962	909	56
合 計	1,139	1,136	1,083	230

※参考：過去 5 年間の受験者・入学者数推移

(単位：人)

	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
推薦入試	119	153	167	220	<b>174</b>
一般入試	36	44	40	41	<b>56</b>
合 計	155	197	207	261	<b>230</b>
一般受験者数	997	1,019	1,004	1,051	<b>962</b>